

教 育 研 究 業 績 書

2020年 5月 1日

氏名 永 田 志 津 子

研 究 分 野		研 究 内 容 の キ ー ワ ー ド	
1. 生活科学		生活科学一般、衣生活学、高齢者生活	
2. 社会福祉学		社会保障・社会福祉政策、介護福祉、高齢者福祉	
教 育 上 の 能 力 に 関 す る 事 項			
事 項		年 月 日	概 要
1 教育方法の実践例			
1) 北星学園女子短期大学非常勤講師（被服構成学及び実習担当）		昭和 59 年 4 月 ～平成 2 年 9 月	北星学園女子短期大学において実習系科目「被服構成学及び実習Ⅰ」を担当した。人体構造と衣服構成の理論に基づいて、身体適合性の高い衣服製作を目的とする実習を指導した。人体の動きと採寸、デザインとパターンの作成、素材の特性、衣服の構造、裁断と縫製など、人間生活と衣服の実践を通して学習できるよう配慮した。
2) 札幌国際大学短期大学部科目「総合生活論」講義担当		平成元年4月～ 平成26年3月	札幌国際大学短期大学部1年生を対象として、現代生活の成立過程と、家族及び家庭の変容、現代の生活課題について、学生の主体的な参加を促しながら講義を行っている。具体的には、日本における産業構造の変化と性別役割分業、小家族化による生活弱者(乳幼児、高齢者、障害者等)への対応困難および生活保障の必要性などについて言及し、学生自らが主体的な生活設計に取り組むよう、グループ別ディスカッションを取り入れた授業形態とした。
3) 北海道教育大学非常勤講師（生活情報演習）		平成 11 年 11 月～平成 12 年 3 月	北海道教育大学札幌校において、演習系科目「生活情報演習」を担当した。実生活上で必要となる情報の収集とその資料的価値の吟味、整理の方法について指導し、収集した情報からさらに新たな情報を作成する手法について、実践的な指導を行った。Word、Excelの基本操作をベースに、視覚的効果を生かす表現方法の修得を目指した。また合わせて情報の管理や著作権についても触れ、情報化社会の中で適切な情報取得と発信ができること、特に高齢者や障害をもつ人々など多様な相手に理解しやすい伝達方法であることの重要性を強調した。
4) 札幌国際大学短期大学部「訪問介護員養成研修2級課程」の開設と担当		平成 13 年 4 月 ～平成 21 年 3 月	札幌国際大学において、介護保険制度における訪問介護員養成研修の事業所指定を北海道から受けるため、講師選定、開講方法、実習先選定等全体を担当した。事業所指定を受けた後は、研修の管理運営を9年間実施、学校都合により事業を終了するまで、述べ80名の研修修了生を出した。
5) 札幌国際大学における清田地区高齢者施設への学生ボランティア派遣		平成 13 年 9 月 ～平成 25 年 9 月	札幌国際大学における訪問介護員養成研修の開始に伴い、高齢社会の理解を目的として近隣の高齢者施設へ学生ボランティアを派遣した。学習の効果向上を目指すとともに地域貢献を行い、現在に至っている。施設側との事前打ち合わせを含め定期的にボランティア活動の様子を参観し、活動記録の提出を義務づけた。長期的かつ熱心な学生の活動が入所高齢者に喜ばれ、施設より表彰を受ける学生を排出することができた。
6) 札幌国際大学短期大学部科目「学生と社会」（演習）担当		平成16年4月～ 平成25年3月	札幌国際大学短期大学部1年生を対象として、学生生活（学習および生活）の目的、基本的姿勢、学生としての責任などを学び、学生としてのアイデンティティを高めることを目標とした演習を実施。また学習の総括として、卒業後地域の一員あるいは良き社会人として活躍できるバイタリティーと活力を育てることを目標とした内容構成とした。

事 項	年 月 日	概 要
1 教育方法の実践例 7) 札幌国際大学短期大学部科目「総合生活演習」担当	平成 17 年 4 月 ～平成 26 年 3 月	札幌国際大学短期大学部2年生を対象とする、課題解決型学習の指導を行った。現代生活に関する諸課題から学生が個別テーマを設定して、その社会的背景を分析し、調査結果を集計して報告する過程を指導するものである。学生の主体的な学習態度を育成するものであり、卒業後の社会人としての自立的な態度の養成につながった。
8) 札幌国際大学短期大学部科目「基本演習<学ぶ>」(演習)担当	平成 18 年 4 月 ～平成 26 年 3 月	札幌国際大学短期大学部1年生を対象とする、大学における学習方法を指導する科目であり、文献資料の検索方法、学術情報システムの利用方法、各種調査の手法、報告書の作成、プレゼンテーションの手法等を指導した。
9) 札幌国際大学短期大学部科目「衣生活論」講義担当	平成18年4月～ 平成26年3月	札幌国際大学短期大学部1年生を対象に「衣生活論」を担当し、人間生活の基本要素としての衣服と衣生活の意義、役割について講義を実施している。衣服は生活において個人的な所有物といえるが、歴史的にもまた現代においても、社会背景の影響を強く受けて変化するものである。衣服による身体保護機能をベースに、衣服素材や衣料商品の日常的管理に要する知識、技術、さらに多様な年代層、多様な生活シーンに適合する衣服の選択を含めて講義を展開した。
10) 北海道武蔵女子短期大学非常勤講師（生活の科学担当）	平成 18 年 9 月 ～平成 20 年 9 月	オムニバス形式で行う「生活の科学」のうち「衣生活」関連部分を担当した。繊維の基礎知識、繊維製品の取扱い、人体の動きなど日常生活での衣生活の合理的な運営に資する内容としての講義を実施した。
11) 札幌国際大学におけるボランティア指導～清田区役所「清田区健康大学」への協力	平成 19 年 6 月 ～平成 20 年 3 月	清田区地域包括支援センター主催の「清田区健康大学」において、介護予防を目的とする全10回のプログラム策定協力及び毎回の学生ボランティア派遣と同行による地域貢献を行った。
12) 札幌国際大学短期大学部科目（総合生活演習）での「北海道における地域生活の質向上推進プロジェクト」における学生指導と授業の実践	平成 21 年 4 月 ～平成 23 年 3 月	私立大学等経常費補助金特別補助対象事業「北海道における地域生活の質向上推進プロジェクト」の代表として、プロジェクト全体計画、全体管理、学生指導を行った。学生指導は総合生活演習の授業を通して実施し、学生には北海道の生活に対する関心度が高まるなど教育効果が得られた。
13) 札幌国際大学短期大学部ボランティア指導～「地域貢献—図書館で遊んじゃおう国」への学生派遣	平成 21 年 4 月 ～平成 25 年 9 月	札幌市清田区清田南小学校図書館を中心とする、学生と地域の協同企画「図書館であそんじゃおう国」への学生ボランティア参加をコーディネートした。小学校、PTA、青少年育成委員等多様な部署の協同企画に学生とともに参加することで、学生の地域への関心度を高め地域貢献に資することができた。
14) 藤女子大学非常勤講師（被服構成学実習B担当）	平成21年4月～ 現在に至る	藤女子大学3年生を対象に被服構成学実習の授業を担当した。特に教職課程履修者を中心として、平面構成の特徴と製作方法の理解、技術の習得により、民族服としての和服への理解を図り、教職についた場合に指導可能であることを目指し授業を実施している。
15) 北翔大学大学院非常勤講師（衣生活学特論担当）	平成 22 年 4 月 ～平成 25 年 9 月	北翔大学大学院人間福祉学研究科において科目「衣生活学特論」を担当している。受講生は卒業後高い確率で高齢者福祉施設等へ就職する現状を鑑み、介護福祉の現場で有用となる衣生活に関わる知識、技術を中心として授業展開を行っている。具体的には、日常生活で使用される繊維の基礎知識に加え、高齢者の体温調節機能の低下に伴う適切な衣服材料の選択、衣服構成綿では、加齢に伴う身体可動域とゆとり量、デザインの問題、衣服色彩の心理的效果、体型変化に伴う衣服構成修正方法などを取り上げ、実際に衣生活面での自立支援を可能とする授業内容とした。

事 項	年月日	概 要
1 教育方法の実践例 16) 札幌国際大学3年生対象の「社会福祉論」担当 17) 札幌国際大学短期大学部科目「キャリア基礎演習」担当	平成22年9月～平成26年3月 平成25年4月～平成26年3月	札幌国際大学3年生（心理学科在学生）を対象とする「社会福祉論」を担当した。心理学科学生は卒業後に保育士、臨床心理士として、また社会福祉主事等の職種において広く福祉全般に携わることも多い。我が国の社会福祉および社会保障の知識は職務上基本的かつ重要なものであると考え指導に努めた。 社会人基礎力の育成を目的とする科目であり、日本語基礎能力、数的処理、時事問題、英語等を複数教員が担当。このうち日本語基礎能力に関する分野を担当した。
2 作成した教科書、教材 1) 関谷嵐子、魚住麗子、高島道江編著『家庭生活論』（別途記載） 2) 演習 ハンドブック「How to Study」の作成 3) 総合生活学科演習報告書	昭和60年5月 294頁 (株)頸草書房 平成13年4月 67頁 札幌国際大学 平成22年3月 92頁 札幌国際大学短期大学部	家庭生活を消費行動から捉え直した研究書であり、講義「総合生活論」のテキストとして一部を抜粋して使用した。「被服生活の構造との管理」を執筆担当した。 (執筆担当) pp112-137 (共著者) 関谷嵐子、飯村しのぶ、菅原久美子、<u>永田志津子</u>、魚住麗子、高島道枝、 札幌国際大学の全学的な取り組みである「学び」の基本事項の指導を目指す科目「基本演習学ぶ」におけるテキストを代表担当者として作成した。学習目標の設定、個別研究テーマの範囲と決定、資料の種類と収集方法および資料的価値の吟味、調査活動の方法とデータの扱い、文章構成、引用文献・参考文献の記載方法、報告レジュメの種類と作成、報告・発表の種類と方法など、学習目標を定めて調査研究を実施し、内容を分析して報告・発表までの一連の学習活動に必要な基本事項を網羅する内容とした。 (執筆担当) pp. 11-13、19-22、25-32、51-52。 (共著者) <u>永田志津子</u>、菅原久美子、西岡博仁、林雅子 札幌国際大学短期大学部の科目「総合生活演習」における学生の活動概要を毎年まとめ、報告書とするとともに、次年度学生の演習活動におけるテキストとして活用している。継続製本することにより、年度ごとの社会的関心事項、生活価値観の変化などが掌握でき、学生指導に有効な教材となった。科目担当教員としての記載内容は、当該年度演習活動の指導重点事項、授業の進め方と各学生の研究テーマ紹介、研究活動の結果講評である。 (執筆担当) pp. 13-22 (共著者) 椿明美、<u>永田志津子</u>、菅原久美子、小林純、牧野一志、吉崎俊一郎
3 教育上の能力に関する大学等の評価		
4 実務の経験を有する者についての特記事項 1) 講演 ① 静修短期大学公開講座「北海道の生活と文化」 ② 「子どもの生活環境」シンポジウム	昭和61年8月 昭和62年11月	主催：静修短期大学 後援：札幌市教育委員会 会場：札幌市教育文化会館 演題：今求められるファッションと衣生活 内容：ファッションとは何か、ファッションビジネスと主体的衣生活について 主催：(社)北方圏センター、子供の生活環境研究会、北海道私立幼稚園協会、北海道私立幼稚園PTA連合会 後援：北海道教育委員会、札幌市教育委員会、札幌市小学校長会 会場：(社)北方圏センター 演題：北海道における子供の生活環境調査報告 内容：北海道における幼稚園児、小学生の遊び環境調査結果

事 項	年月日	概 要
1) 講演 ③「子供の生活環境セミナー」	昭和 63 年 11 月	主催:(社)北方圏センター、子供の生活環境研究会 後援:北海道教育委員会、札幌市教育委員会、札幌市小学校長会 会場:(社)北方圏センター 演題:北海道における子供の生活環境 内容:子供たちの外遊び疎外の要因と北欧の子どもの生活
④STVテレビ「ワンツーサタデー」講師	平成元年 3 月 ～平成元年 4 月	主催:STV札幌テレビ放送 会場:STV札幌テレビ放送本社 演題:生活のヒント 内容:衣生活を中心とする生活運営上の課題や提案
⑤第15回全道保育団体合同研修会 ーみんなの保育園を目指して	平成2年7月	主催:北海道保育団体合同研究集会実行委員会 会場:札幌市社会福祉総合センター 演題:北海道の子どもの生活環境 内容:子供の遊び環境ー北海道全域の調査結果
⑥女性大学講師	平成 6 年 4 月	主催:(財)北海道女性協会 会場:札幌市民会館 演題:ファッション商品の見分け方 内容:衣服とファッションにより捉えられる社会の表層現象
⑦滝川市『女性のセミナー』講師	平成7年7月	主催:滝川市教育委員会 内容:衣料商品の取り扱いおよび衣生活管理 会場:滝川市中央公民館 演題:衣生活とトラブル
⑧札幌市生活大学講師	平成7年6月	主催:札幌市市民局民生部 会場:札幌市女性センター 演題:新素材の知識とこれからの衣生活 内容:新しい繊維素材の紹介と留意点等について
⑨特殊法人「職業能力開発機構」における訪問介護員養成研修(1・2級)講師	平成 10 年 4 月 ～平成 20 年 4 月	主催:特殊法人「職業能力開発機構」 会場:北海道ポリテクセンター 演題:訪問介護員養成研修(1・2級)講師 内容:「家事援助」における「衣生活援助」の指導 受講生、年間約60名
⑩移動大学	平成12年5月	主催:札幌国際大学、新十津川町教育委員会 会場:新十津川町農村環境改善センター 演題:時代の鏡「ファッション」 内容:ファッション化社会とは何か
⑪平成18年度全道ホームヘルプサービス研究大会 基調講演	平成 18 年 7 月	主催:北海道ホームヘルプサービス協議会、北海道社会福祉協議会 後援:北海道 演題:ホームヘルプサービスの現状と課題～ホームヘルプサービス総合基礎調査結果より 内容:平成17年度アンケート調査結果に見るホームヘルプサービスの課題
⑫平成18年度北海道ホームヘルプサービス協議会留萌地区研修会	平成18年11月	主催:北海道ホームヘルプサービス協議会留萌地区 後援:苫前町 会場:苫前町役場 演題:ホームヘルプサービスの現状と課題 内容:ホームヘルプサービス総合基礎調査の結果にみる課題について
⑬平成18年度北海道ホームヘルプサービス協議会上川地区研修会	平成18年12月	主催:北海道ホームヘルプサービス協議会上川地区 後援:上川町 会場:東川町社会福祉協議会 演題:ホームヘルプサービスへの期待と課題 内容:ホームヘルプサービスへ総合基礎調査から今後期待されるもの

事 項	年月日	概 要
1) 講演 ⑭平成19年度全道ホームヘルプサービス研究大会	平成19年7月	主催:北海道ホームヘルプサービス協議会、北海道社会福祉協議会 後援:北海道 会場:ロイトン札幌 演題:制度改正に対するサービスと経営の対応～介護予防訪問介護の実態調査をめぐって 内容:道内5地域での「新予防給付」導入後の実態について
⑮地域密着型介護サービスの未来を考えるシンポジウム「SHO-KIBO in 北海道2009」	平成21年7月	主催:小規模多機能ホームを考える市民の会 会場:恵庭RBパークセンタービル 演題:小規模多機能型居宅介護の現状と課題について 内容:小規模多機能型居宅介護北海道の事例と課題
⑯在宅介護シンポジウム「SHO-KIBO in 北海道2010」 パネラー	平成22年7月	主催:北海道内複数事業所連携事業ユニット代表事務所 (有) 北海道ふれあいの家 後援:一般社団法人北海道小規模多機能型居宅介護サービスネットワーク研究会 会場:札幌グランドホテル 演題:「地域における介護、医療連携の現状と課題」 内容:高齢者の在宅介護に関して小規模多機能事業所の現状をもとに課題を報告
⑰北海道福祉人材確保緊急事業「中級職員キャリア開発研修会」講師	平成22年9月	主催:小規模多機能型居宅介護支援複数連携事業所 会場:北海道立森少年自然の家 演題:小規模多機能型居宅介護の現状と課題 内容:小規模多機能型居宅介護調査結果からの課題抽出
⑱在宅介護シンポジウムSHO-KIBO in 北海道2011」 パネラー	平成23年7月	主催:北海道内複数事業所連携事業ユニット代表事務所 (有) 北海道ふれあいの家 協賛:北海道小規模多機能型居宅介護サービスネットワーク研究会 会場:札幌市プリンスホテル 演題:北海道における小規模多機能型介護サービスの人材育成を考える 内容:フィンランドにおける介護従事者養成との比較
⑲ジブラルタ生命保険株式会社社員勉強会講師	平成26年8月18日	主催:ジブラルタ生命㈱ 会場:ジブラルタ生命札幌東支社札幌ノースプラザ10F 演題:要介護高齢者の多様な住まいと諸経費 内容:高齢者の各種居住形式の相違と経費について
⑳ジブラルタ生命保険株式会社社員勉強会講師	平成26年11月10日	主催:ジブラルタ生命㈱札幌北エリア小樽支部 会場:ジブラルタ生命小樽ビル2F 演題:高齢期生活と費用 内容:高齢者の住まいと介護に要する諸費用について
㉑平成27年度豊平区地域福祉研修会講師	平成27年9月11日	主催:札幌市豊平区社会福祉協議会 会場:ルネッサンスサッポロホテル 演題:少子高齢社会における地域福祉活動を考える～介護保険制度の変容と求められる地域力 内容:介護保険制度変容に伴う公的支援の縮小と地域の役割
㉒大学女性協会 講師	平成28年10月8日	主催:大学女性協会 会場:エルプラザ 演題:高齢期をどう生きる～介護と住まいの選択 内容:高齢者の住まいと介護サービスの現状
㉓北海道大学サステイナビリティ・ウィーク2016行事 講師	平成29年9月10日	主催:北海道大学工学研究院 会場:北海道大学学術交流会館 演題:超高齢社会の現状 内容:高齢者の住まいを中心とする在宅生活の困難

事 項	年月日	概 要
1) 講演 ②④ 札幌大谷大学・札幌大谷大学短期大学部 公開講座 講師	平成29年10月20日	主催:札幌大谷大学 会場:北札幌大谷大学セレスタキャンパス 演題:～超高齢社会の課題～介護と住まい どこへ向かうか介護保険 内容:介護保険制度の改正とこれからの高齢者介護
②⑤ FMしろいし「慶子のあるがままに」ゲスト出演	平成29年11月6日	主催:FMしろいし 会場:札幌市白石区ストーンビル南郷8 演題:どうしたらいい? 豊かな高齢期 内容:超高齢社会のゆたかな生き方について
②⑥ 国立社会保障・人口問題研究所先進事例調査分析・横展開による自治体機能強化支援総合研究(平成29年度) 講師	平成30年2月21日	主催:国立社会保障・人口問題研究所 会場:国立社会保障・人口問題研究所 演題:介護予防・日常生活支援総合事業における住民主体サービスの可能性と課題 内容:総合事業における大阪府および北海道の事例報告
②⑦ 平成30年度 第1期 えるのす連続講座女性大学～社会とつながり、心豊かに	平成30年7月9日	主催:公益財団法人北海道女性協会 会場:札幌市中央区 かでる2.7 演題:超高齢社会をどう生きる ～住まいと介護・費用、社会参加 内容:超高齢社会の主体的な生き方について
②⑧ 2019年度教員免許更新講習地域・くらし・子育てと高齢者支援	2019年10月19日	主催:大谷大学 会場:札幌大谷大学 演題:地域・くらし・子育てと高齢者支援 内容:少子高齢社会で私達にできることは何か、そして教育に何を反映させるか
②⑨ 熊石町内会連絡協議会視察研修における講演	2019年10月28日	主催:熊石町内会連絡協議会 会場:札幌大谷大学 演題:人口減少・少子高齢化社会における地域包括ケアシステムを考える 内容:人口減少時代を迎え、担い手が不足していく中での持続可能な地域コミュニティの在り方について、および住民主体の互助の体制づくり(生活支援体制整備事業)、住民総働の地域づくり
2) 委員会・研究会等 ①「子どもの生活」北欧視察団	昭和58年3月	北海道の子どもの生活環境に関する研究会を立ち上げる準備として、北欧の子どもの生活を視察する調査団のメンバーとして視察を行った。
②子どもの生活環境研究会研究員	昭和60年4月～昭和63年3月	北海道の子どもの生活環境を研究することを目的とする研究会を立ち上げ、北方圏センターの研究助成を受けて研究を行った。北海道全域の幼稚園、小学校の子どもたちの実態を調査し報告書3冊を発行した。
③日本服飾学会評議員	昭和63年4月～平成5年3月	日本服飾学会評議員として、学会開催および学会運営に携わった。また同学会の北海道支部では、支部研究会の企画、講師選定等を実施し会員の研究活動を促進した。
④生活構造研究会運営委員	昭和58年4月～平成5年3月	北海道教育大学生生活構造研究室を中心とする研究会の主メンバーとして代表教授(関谷嵐子教授)の補助を務め、生活構造に関わる多分野の研究活動を推進した。
⑤冬期公園利用促進委員会	昭和60年11月～昭和63年3月	北海道における子どもの冬期間の遊びに関する調査研究に携わり、その成果をもとに冬期間の公園利用促進を図る委員会活動を実施した。主催は北海道開発局開発建設部。

事 項	年月日	概 要
2)委員会・研究会等 ⑥札幌市生涯学習懇話会委員	平成8年9月～ 平成9年3月	高齢化社会において重要性を増しつつある生涯学習に関して、今後の札幌市の取り組み方法を検討する懇話会の委員を務めた。委嘱者は札幌市教育委員会委員長。生涯学習推進の方策として札幌市の取り組みについての具体的な提言をまとめた。
⑦（財）北海道高齢者問題研究協会 研究員	平成12年4月 ～平成13年3月	北海道の高齢化とその課題研究を目的とする北海道高齢者問題研究協会において、ホームヘルプサービスに関する研究員の委嘱を受け「:における家事援助の質的向上に関する研究」をテーマとして研究活動を行った。成果は同協会の研究誌N017に掲載された。
⑧北海道ホームヘルプサービス協議会 制度推進委員会委員長	平成16年4月 ～平成21年3月	北海道社会福祉協議会におかれた北海道ホームヘルプサービス協議会の委員長として、平成16年度から毎年調査研究事業を行い報告書にまとめた。調査内容は主としてホームヘルパーの労働環境、訪問介護事業所の管理運営体制等に関するものである。
⑨シニアのための生きがいファッションショー	平成17年11月	高齢者向けの服飾デザインによる作品制作を行い、浅井学園大学北方圏学術情報センターにおいて、シニア対象のファッションショーを開催した。出品点数4点。モデルには札幌市内の高齢者を登用させ、社会活動参加の一翼を担うことができた。
⑩札幌市公開講座～冬道を安心して歩くために	平成19年7月4日	冬道での転倒防止を考える公開講座において、骨折を予防する下着を取り込んだデザインによる高齢者ファッションを展示、説明を行った。またこれに先立ち、北海道開発局開発建設部の管理するWEBサイトにおいて、冬道転倒防止の衣服面からの提案を作成している。
⑪平成19年度北海道高齢者問題研究会 「高齢者の介護保険等サービス利用と生活実態」司会	平成19年7月	財団法人「北海道高齢者問題研究協会」の主催する研究会において司会を担当した。地域で暮らす高齢者の生活実態と支援の概況および一人暮らし高齢者の医療・福祉サービス利用の現状に関する研究報告をもとに活発な議論を行った。
⑫手稲区3級ヘルパー講座講師選定等協力	平成19年7月～11月	札幌市パイロット事業の3級ヘルパー講座を開催するにあたり、伊達市への視察を行うとともに、研修講師選定に協力した。本事業は高等養護学校卒業後の就労支援の方策を検討するモデル事業として行ったものである。
⑬ウィンターライフ推進協議会アドバイザー	平成20年2月	財団法人北海道開発技術センターにおける「ウィンターライフ推進協議会第三回総会」においてアドバイザーとして話題提供を行った。
⑭（財）北海道高齢者問題研究協会理事	平成20年4月～ 平成22年3月	北海道における高齢社会の問題を検討する北海道高齢者問題研究協会の理事として、委託研究の選定、研究誌の編集・発行、協会の運営等にかかわり、北海道における高齢期生活の諸課題における研究開発、促進に努めた。
⑮北海道小規模多機能型居宅介護サービス事業者ネットワーク研究会 専門委員	平成21年10月～ 平成24年3月	小規模多機能型居宅介護事業者で構成されるネットワーク研究会の研究員として、北海道内の事業所運営および利用の実態について調査研究を実施し「平成23年度老人保健事業推進費等補助金老人保健健康増進等事業 地域密着型サービスの充実に係る調査研究事業報告書」に結果をまとめた。
⑯北海道における老老介護実態調査事業委員会副委員長	平成21年12月～ 平成22年10月	北海道保健福祉部と北海道社会福祉協議会による「本道における老老介護実態調査事業委員会」の副委員長として、道内7支庁1210名の回答と13件のヒアリング調査の結果をまとめた。これにより、道内の老老介護の実態が初めて明らかとなり、道の保険福祉計画作成の資料となった。

事 項	年月日	概 要
2)委員会・研究会等 ⑰北海道ホームヘルプサービス協議会制度推進委員会副委員長	平成24年8月～ 平成25年10月	北海道社会福祉協議会におかれた北海道ホームヘルプサービス協議会の副委員長として、24年度の介護報酬改定に伴う生活援助の効果検証に関する面接調査を実施し、結果を「ホームヘルプサービス実態調査～生活援助のあり方・必要性についての調査～報告書」にまとめた。
⑱札幌市介護保険事業計画推進委員会副委員長(札幌市)	平成24年9月～ 現在に至る	札幌市における高齢者保健福祉計画および介護保険事業計画の策定に資する基礎資料作成のための委員会に副委員長として参画。高齢者の意識調査項目作成、分析等に関わった。
⑲札幌市社会福祉審議会委員	平成26年10月～ 平成29年9月	札幌市における社会福祉審議会におかれた民生委員専門分科会に所属し、民生委員の適否の審査等に関わる調査審議を行う。
⑳北海道ホームヘルプサービス協議会制度推進委員会副委員長	平成27年10月～ 平成28年9月	北海道社会福祉協議会におかれた北海道ホームヘルプサービス協議会の副委員長として、27年度の介護報酬改定に伴う事業所経営上の課題に関するアンケート調査および面接調査を実施し、結果を「ホームヘルプサービス実態調査～未定～報告書」にまとめる予定。
㉑第10次札幌市環境審議会委員	平成27年11月～ 平成29年10月	札幌市環境基本条例に基づくしの環境保全に関する基本的事項を調査審議するための委員会に参画
㉒札幌市社会福祉審議会民生委員審査専門部会委員	平成29年10月～ 平成32年9月	札幌市における民生委員推薦会より提出された候補者の審査を行う専門部会委員に参画
㉓科学研究費委員会専門委員	平成29年12月～ 平成30年11月	当該年度に提出された科学研究費申請書の審査・評価を行う専門委員に参画
㉔北海道ホームヘルプサービス協議会制度推進委員会副委員長	平成30年8月～ 2019年10月	北海道社会福祉協議会におかれた北海道ホームヘルプサービス協議会の副委員長として、平成29年度からの介護保険制度改正により創設された総合事業を中心に、制度改正が事業所へ与える影響について調査を実施した。現在結果を報告書にまとめる作業を継続中。
㉕札幌市社会福祉審議会委員	平成30年10月～ 2020年9月	札幌市における社会福祉審議会におかれた民生委員専門分科会に所属し、民生委員の適否の審査等に関わる調査審議を行う。
㉖札幌市社会福祉審議会民生委員審査専門部会委員	平成30年10月～ 2020年9月	札幌市における民生委員推薦会より提出された候補者の審査を行う専門部会委員に参画。
㉗石狩市社会教育委員	平成30年6月～ 2022年5月	石狩市の社会教育委員として、当市の社会教育関連講座の検討、研修会参加、各種調査活動等に関わった。
㉘科学研究費委員会専門委員	平成30年12月～ 2019年11月	当該年度に提出された科学研究費申請書の審査・評価を行う専門委員に参画

職 務 上 の 実 績 に 関 す る 事 項		
事 項	年月日	概 要
1 資格、免許 1) 生活改良普及員 2) 教員免許 3) 社会福祉士	昭和47年12月 昭和48年 3月 平成16年3月 平成23年4月	生活改良普及員（昭和47第1218号）北海道 小1 普免（昭47 小1 普免第145号） 中1 普免（昭47 中1 普免第1013号） 高2 普免（昭47 高2 普免第698号） 北海道大学教育学修士（第27158号） 社会福祉士登録番号 第141140号 厚生労働省
2 特許等		
3 実務の経験を有する者についての特記事項 1) 「日本型ケア政策の展開とケアリング関係の再編に関するジェンダー・市場分析」（科学研究費基盤研究(B)（研究代表者笹谷春美））	平成18年～平成20年	平成18年～20年科研費における研究の研究者として、調査研究を実施し、最終年度に報告書「高齢者ケア政策の展開とケアリング関係の再編」を分担執筆した。本稿では、家族介護の視点からみた訪問介護の評価について、同居家族の場合には、家族の介護力が自明のこととされ、専門的力量が家族に求められることに対する現状を批判的に分析した。また別居家族の場合には、公的サービスの絶対量の不足、家族関係の調整と利用者の代弁者としての訪問介護を評価した。 報告書の担当部分pp. 68-85「第4章 家族介護の視点からみた訪問介護～ヒアリング調査の結果から」 （共同研究者）笹谷春美、斎藤暁子、山井理恵、<u>永田志津子</u>、森川美絵、山口麻衣
2) 「「家事ケア」を主軸とする包括的生活支援のための高齢者介護供給システムに関する研究」（科学研究費基盤研究(C)（研究代表者永田志津子））	平成18年～平成20年	平成18年～20年科研費における研究の代表者として、調査研究を実施し、最終年度に報告書を作成した。報告書の担当部分は、pp. 2-5「第1章 研究の目的」、pp. 6-10「第2章 高齢期生活の特徴と課題」、pp. 11-21「第3章 高齢者在宅福祉の制度的変遷と家事ケアの概念変容」、pp. 22-35「第4章 平成18年度調査結果」pp. 36-59「第5章 平成19年度調査結果」、pp. 85-95「第7章 まとめ」である。 第1章では先行研究を整理し、第2章では北海道夕張市、別海町、小樽市等をフィールド高齢期生活の特徴と課題を取り上げ要介護高齢者の生活実態と介護ニーズに言及した。第3章では高齢者在宅福祉と訪問介護の制度的変遷過程について概観した。第4章では、平成18年度調査として、道東、道央在住の8名の利用者調査の結果から見えた家事ケアニーズとサービス提供の現状分析を、また第5章では同様に夕張市における平成19年度調査結果からの考察を記述した。第6章では共同研究院による各事例の詳細分析結果を掲載し、介護保険制度における「訪問介護」の「生活援助」の必要性和効果を検証した。報告書全体を通して、制度上削減されつつある「家事ケア」の重要性について分析した内容となっている。 （共同研究者）<u>永田志津子</u>、笹谷春美、森川美絵、山井理恵、山口麻衣、斎藤暁子
3) 「介護保険制度再編に伴うケアリング関係の変容とその対処方法に関する実証的研究」（科学研究費基盤研究(C)（研究代表者山井理恵））	平成18年～平成20年	平成18年～20年科研費における研究の研究者として、調査研究を実施し、最終年度に報告書を作成した。報告書の担当部分は pp. 41-43「デイ事業所Aのインタビューデータのまとめ」である。本研究では、デイサービス利用者を対象にヒアリング調査を実施した結果、利用者の介護度は低くデイサービスが社会参加の一部として機能していること、制度改正が利用回数の制限につながり生活に支障をきたしていることが明らかとなった。 （共同研究者）山井理恵、斎藤暁子、山口麻衣、森川美絵、<u>永田志津子</u>、山口麻衣、笹谷春美

事 項	年月日	概 要
3 実務の経験を有する者についての特記事項		
4) 介護保険制度改正後の介護現場の再編成過程に関する研究(三井住友海上福祉財団研究助成)	平成18年～平成20年	北海道高齢者問題研究協会の委託研究員として、(三井住友海上福祉財団研究助成を受けての特別研究として調査研究を行ったものである。4 研究部門―①介護保険事業所、②介護労働者、③ケアマネジメント、④在宅介護―のうち②介護労働者部門の代表として、介護保険制度改正による介護労働者の労働環境変化の実態と高齢者介護に及ぼす影響に関して調査研究を行った。調査対象は道内訪問介護事業所、通所介護事業所、特別養護老人ホームの介護労働者計 461 人、またそのうち 9 人を対象とするヒアリング調査の結果である。介護保険制度の改正は、介護労働者の労働環境をさらに悪化させる方向に働き、就労継続意欲の低下などサービス提供面でマイナス影響をもたらしている。 (共同研究者) <u>永田志津子</u>、若狭重克、力徳キヨ子
5) 平成21年 国際セミナー「ケア政策の再編とケアワーク」開催委員	平成 19 年～平成 21 年	「日本型ケア政策の展開とケアリング関係の再編に関するジェンダー・市場分析」科研費 (B) の研究メンバーとして、フィンランドタンペケ大学の高齢者福祉に関する研究者 3 名を招聘し、東京大学において国際セミナーを開催した。また今後の高齢者介護にかかわる共同研究の可能性を探るための研究会を開催し、両国の現状を報告した。
6) 「地域居住継続に資するための高齢者ケアサービス体制の研究」(科学研究費基盤研究 (B) (研究代表者永田志津子)	平成 22 年～平成 24 年	平成 22 年～24 年科研費における研究の代表者として、地域居住継続に資するための高齢者ケアサービス体制に関する調査研究を開始した。初年度の 22 年度は夕張市の介護保険制度利用者に対するヒアリング調査を実施し、過疎地域に居住する高齢者の介護サービス利用状況について分析した。さらに本研究の主題である小規模多機能型居宅介護事業所の全国研修会等に参加し、事業所の取り組みの現状を把握した。また 23 年 5 月には、フィンランドにおける国際学会において研究成果を報告した。23 年度は北海道における小規模多機能型居宅介護事業所のアンケート調査の実施および事業所管理者と利用者を対象とするヒアリング調査を実施し、結果を報告書「「地域に生きる」を支える高齢者ケア～その現状と可能性」にまとめた。 (共同研究者) <u>永田志津子</u>、笹谷春美、森川美絵、山口麻衣、山井理恵、斎藤暁子
7) 「地域変動下の地域ケアミックスの課題と可能性―ケアリング関係の視点からの高齢者支援」(科学研究費基盤研究 (B) (研究代表者山口麻衣)	平成 22 年～平成 24 年	平成22年～24年科研費における研究員として、調査研究を開始した。初年度の22年度は関連事業所のヒアリング調査および岐阜市事業所の視察、23年度は東京圏の状況把握として小金井市地域密着型介護事業所のヒアリング調査および地域住民に対する介護選好調査等を実施し、結果を「地域変動下の地域ケアミックスの課題と可能性―ケアリング関係の視点からの高齢者支援」にまとめた。 (共同研究者) 山口麻衣、笹谷春美、<u>永田志津子</u>、森川美絵、山井理恵、斎藤暁子
8) 「平成23年度老人保健健康増進等事業」(厚労省) 研究助成「地域密着型サービスの充実に関する調査研究事業」	平成 23 年 7 月～平成 24 年 3 月	厚労省による同事業の国庫補助を受け、研究メンバーの一員として調査研究に着手。北海道内の小規模多機能型居宅介護事業所利用者および地域住民へのヒアリング調査を実施し、地域生活継続のために選好するケアタイプの抽出等を行った。さらに地域密着型介護のビジネスモデルの構築と利用者の選択に資するための認証制度の設立を目指して調査研究を実施した。結果は「平成23年度老人保健事業推進費等補助金 老人保健健康増進等事業 地域密着型サービスの充実に関する調査研究事業」にまとめた。 (共同研究者) 杉岡直人、<u>永田志津子</u>、佐藤武治、片岸敬貴、笹井和美、西川香

事 項	年月日	概 要
3 実務の経験を有する者についての特記事項		
9) 「サービス付き高齢者住宅入居者の介護サービス利用特性とLSAの機能と役割」(科学研究費基盤研究(C)(研究代表者永田志津子)	平成 25 年～平成 27 年	平成25年～27年科研費における研究の代表者として、昨今増加の著しい高齢者向け住宅入居者の居住実態および生活援助員の役割に関する調査研究を開始している。平成25年度は予備調査として、住宅管理者、生活援助員への面接調査を実施した。また、既存の同住宅情報提供システムに現れた札幌市の高齢者向け住宅の特徴を分析した。 (研究者) <u>永田志津子</u>
10) 「高齢者生活支援のための地域産学官のネットワーク構築に関する研究」(科学研究費基盤研究(C)(研究代表者永田志津子)	平成 28 年～平成 30 年	平成28年～平成30年科研費における研究の代表者として、高齢者の地域包括ケアシステム構築に必要な産・学・官の連携に関する調査研究に着手した。平成28年度は「介護予防・日時要生活支援総合事業」の先行実施自治体に対するヒアリング調査を実施し、民間組織の事例、地域資源のつなぎ役である生活支援コーディネータ、協議体の設置等の現状を把握した。 (研究代表者) <u>永田志津子</u> (共同研究者) 林美枝子
11) 「在宅看取り介護の初期段階における困難性とその原因の分析」(科学研究費基盤研究(C)(研究代表者 林美枝子)	平成 29 年～2019 年	平成29年～平成31年科研費における研究の分担者として、高齢者介護問題のうち、在宅看取りの初期段階における家族介護者が抱える困難性とその要因を分析する研究に着手した。平成29年度は在宅看取りを支える医療機関等関連組織の支援体制、家族の困難を把握するケアマネージャー等の専門職に対するヒアリング調査を実施した。 (研究代表者) 林美枝子 (共同研究者) <u>永田志津子</u>

研 究 業 績 等 に 関 す る 事 項

著書, 学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所, 発表雑誌等又は発表学会等の名称	概 要
(著書) 1. 北海道を探る 4	共著	昭和59年3月	北海道民俗文化研究会 222 頁	(担当部分) pp40～55 第3章第1節「衣生活の変遷」 人々の着用していた衣服と衣生活の在り様は、その当時の生活実態を如実に表現するものであるため、北海道の発展の経緯を探究する研究活動の一環として、明治期に札幌市西岡に入植した人々の衣生活について聞き取り調査を行ないその結果を報告したものである。農作業着、行事着、日常着に分け、その衣服形態、着用方法等を調査し図解して、実生活の中での衣服活用と衣生活運営から北海道の生活実態を考察した。 (共著者) 筒井京子、石垣和子、澤田幸子、福山和子、斎藤祥子、 <u>永田志津子</u>

著書, 学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所, 発表雑誌等又は発表学会等の名称	概 要
(著書) 2. 家庭生活論	共著	昭和60年5月	(株) 頸草書房 294 頁	(担当部分) pp112～137 第5章「被服生活の構造と管理」 本書は家庭生活の全般を「管理、経営」の対象として分析したものである。このうち被服生活の構造と管理について、健康面、社会面とのかかわり、被服の種類と用途、被服生活の設計と管理、管理の労働について記述したものである。被服生活の基本構造としての「被服と健康」では、最も人体に近い環境として衣服と人体生理の関係をとり上げ、「被服生活の設計と管理」では、被服消費の経済や被服の消費科学について概要を記述した。さらに広く人間生活全般への視点から、「衣料障害と公害」にふれ、生活管理労働の視点からは被服生活管理の労働について記述した。 (共著者) 関谷嵐子, 飯村しのぶ, 菅原久美子, 永田志津子, 魚住麗子, 高島道枝,
3. 子どもの生活 I	共著	昭和61年3月	北方圏センター子どもの生活環境研究会 162 頁	(担当部分) pp. 3～30「Ⅱ. おとなの生活」、pp. 89～100「Ⅲ. 子どもの生活ー生活時間のようす」、pp. 125～134「子どものもちもの」 北海道の子どもの生活環境について、昭和59年に「子どもの生活環境研究会」を立ち上げ、独自の調査実施に先立ち、先行研究の整理にあたった。既存調査結果数十点を収集、整理し、論点の明確化を図るとともに、既存調査に現れた子どもの生活環境について記述したものである。また、子供の生活環境に影響を与える大きなファクターとなっている、おとなの生活環境についても言及している。 (共著者) 永田志津子, 山中燐子, 堤朱美, 持田容子

著書, 学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所, 発表雑誌等又は発表学会等の名称	概 要
(著書) 4. 子どもの生活Ⅱ	共著	昭和62年3月	北方圏センター子どもの生活環境研究会 139 頁	(担当部分) pp. 3～24「Ⅲ子どもの生活」、pp. 67～136「資料－ヒアリング結果、自由記述、単純集計結果、地域別集計図表」 北海道の子どもの生活について現状把握のため調査を実施した報告書である。対象は小学校 6 年生、3 年生、幼稚園児であり、調査対象は道内全域の都市部、郡部から 13 地区を選定、小学校 6 年および 3 年生(小学生は回収数 3105 名)、幼稚園児(1225 名)へのアンケート調査を実施した結果について、「生活」・「遊び」に分け考察したものである。さらに札幌市に在住する諸外国の母親に対して、育児と子どもの生活に関するヒアリング調査を行った。対象者はソビエト、デンマーク、カナダ、アメリカ、スウェーデン、中国の母親であり、食・住環境、夫婦または親の育児観、善悪、の判断としつけ、自然とのふれあい男女の平等、託児、教育方針など多方面からの子育て観と現状について把握し、日本の状況との比較検討を行った。 (共著者) <u>永田志津子</u>, 山中燐子, 堤朱美, 持田容子
5. 子どもの生活Ⅲ	共著	昭和63年3月	北方圏センター子どもの生活環境研究会 158 頁	(担当部分) pp. 59～92「Ⅲ子どもの遊び、その物的・人的環境」 北海道の子どもの生活環境に関する調査結果から、今後子どもを取り巻く親や地域社会、行政等が何をなすべきかを考察し提言としてまとめたものである。担当部分では、テレビゲームの浸透状況と懸念される課題、その対策としてのノンテレビ構想、学童期の仲間づくりの在り方と方法、子供の生活リズムの問題点と身体的影響、その解決策などについて提言を行った。 またこの提言作成の結果から、「子どもの生活環境シンポジウム」を開催し、パネラーとして、結果を報告するとともに課題解決の検討に参加した。 (共著者) <u>永田志津子</u>, 山中燐子, 堤朱美, 持田容子

著書, 学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所, 発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
(著書) 6. 西岡百年史	共著	平成3年3月	西岡開基百年記念祝賀協賛会 544 頁	(担当部分) pp. 330～349 第8章「人々の生活-第一項衣生活の変遷」 開基百年を記念した札幌市西岡地区の開拓、発展の様子をまとめたものである。そのうち、明治末期から対象、昭和にいたるまでの衣生活の変遷について聞き取り調査をして記述した。生活の基盤は農作業であり、作業着を中心として、行事着、日常着をとりあげ、作業種類、作業場所、作業条件による使用素材、衣服構成、管理運営の特徴を整理した。戦争による衣料物資不足の影響、家庭内役割分担の様子、繊維素材を使用した夜具などの状況まで広範囲に記述している。 (共著者) 筒井京子、石垣和子、澤田幸子、福山和子、斎藤祥子、<u>永田志津子</u>
7. 高齢者ケア政策の展開とケアリング関係の再編	共著	平成19年3月	ケアリング研究会 120 頁	(担当部分) pp. 68～85 第4章「家族介護の視点から見た訪問介護～ヒアリング調査の結果から～」 科研費研究の一環として、北海道における高齢者ケアの家族介護と訪問介護の実態についての調査結果をまとめた。家族介護の視点からみた訪問介護の評価について、同居家族の場合には、家族の介護力が自明のこととされ、専門的力量が家族に求められることに対する現状を批判的に分析した。また別居家族の場合には、公的サービスの絶対量の不足、家族関係の調整と利用者の代弁者としての訪問介護を評価した。 (共著者) 笹谷春美、斉藤暁子、山井理恵、<u>永田志津子</u>、森川絵美、山口麻衣

著書, 学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所, 発表雑誌等又は発表学会等の名称	概 要
(著書) 8. ホームヘルプサービス実態調査	共著	平成 20 年 7 月	北海道ホームヘルプサービス協議会 128 頁	(担当部分) pp. 8～50 「Ⅰ 訪問介護事業所における経営状況等調査の概要」 北海道ホームヘルプサービス協議会が実施したホームヘルプサービスに関する実態調査に、学識経験者として参加し、調査結果を分析し概要をまとめた。介護保険制度改正から 2 年を経過した時点で、訪問介護事業所経営・運営状態およびヘルパーの業務実態を検証し変容を明らかにする目的でアンケート調査を実施した。事業所経営面からは、全体の 7 割維持用が 20 人以下の職員で運営され、雇用形態はパート・登録が多い。また賃金 10 蔓延未満が 6 割であり、福利厚生めんでも任意保険以外の加入は少ない。ヘルパーの定着のために事業所側も条件整備を進めているが、介護報酬の関係から賃金の条件改善は困難である。 (共著者) <u>永田志津子</u> 、浅倉卓、工藤由枝、斉木栄子、笹原祐美、力徳キヨ子 (担当部分) pp. 51～104 「Ⅱ ヘルパーにおける業務状況等調査の概要」 全道のホームヘルパー 574 名のアンケート調査結果から労働条件、実賃金の就労目的、労働環境等の実態と課題を探った。ヘルパーの多くは介護の仕事に異議を見出し資質を向上させて、さらにその資格を生かして就労したいと考えているが、長年勤務しても待遇の改善がなく、また経営優先の介護への失望から離職することが多い。 (共著者) <u>永田志津子</u> 、浅倉卓、工藤由枝、斉木栄子、笹原祐美、力徳キヨ子
9. 介護保険制度再編に伴うケアリング関係の変容とその対処法に関する実証的研究	共著	平成 21 年 3 月	ケアリング研究会 52 頁	(担当部分) pp. 41～43 「第 2 章デイ事業所 A のインタビューデータのまとめ」 科研費研究の一環として、北海道における夕張市の高齢者ケアに関わるデイ事業所の取り組みと実態についてヒアリング調査結果をまとめた。事業所 A における状況から、デイサービスでの入浴が主要な利用目的となっていることが明らかとなったが、元産炭地の特徴で自宅に浴室を持たない家庭が多かったことなど、地域形成の成り立ちが、介護ニーズに色濃く反映されることがわかる。 (共著者) 山井理恵、斉藤暁子、山口麻衣、森川絵美、 <u>永田志津子</u> 、笹谷春美

著書, 学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所, 発表雑誌等又は発表学会等の名称	概 要
(著書) 10. 「家事」ケアを主軸とする包括的生活支援のための高齢者介護供給システムに関する研究	共著	平成21年3月	ケアリング研究会 95 頁	(担当部分) pp. 2～5 「第 1 章 研究の目的」 介護保険制度における訪問介護の重要性と研究の具体的視点について記述した。 (担当部分) pp. 6～10 「第 2 章 高齢期生活の特徴と課題」 科研費研究(研究代表者永田)の一環として、「家事」ケアを主軸とする包括的生活支援をめぐる高齢者介護供給システムに関する研究である。特に本章では、高齢期に現れる生活課題と特徴を介護側面に関連させて整理した。現代社会において高齢期に現れる変化は、第一に老化に伴う心身の障害が現れ疾病の罹患率が高くなる。第二に家族規模の縮小など家族構成の変化により社会的介護の必要性が高まる。第三に地域社会の変容によりコミュニティが崩壊し高齢者の孤立化が進む。第四に収入の減少や生きがいの喪失などネガティブな感情が増幅する。これらの特徴を踏まえた全人格的なケアが求められる。 (共著者) 永田志津子、山井理恵、斉藤暁子、山口麻衣、森川絵美、笹谷春美 (担当部分) pp. 11～21 「第 3 章 高齢者在宅福祉の制度的変遷と家事ケアの概念変容」 科研費研究(研究代表者永田)報告書の一部として、わが国における高齢者在宅福祉の歴史を概観し、制度政策の中で財政抑制を要因とする家事ケア軽視が行われてきた実態を報告した。 介護保険制度以前の家事ケアは、先ず母子・老人等を対象に福祉事業として始まった。1970 年代の高齢化率の高まりによって在宅介護の充実が求められ、訪問介護が整備されていく。その後高齢者医療費の抑制を意図する一層の在宅介護重視と、ヘルパーの非常勤雇用化が進むとともに、医療代替の身体介護が主流となって家事ケアは軽視されることとなった。 (共著者) 永田志津子、山井理恵、斉藤暁子、山口麻衣、森川絵美、笹谷春美 (次頁に続く)

著書, 学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所, 発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
(著書) (前頁の続き)				(担当部分) pp. 22～36 「第4章 道東・道央地域調査」 介護保険制度における家事援助の利用状況について、道東、道央での8名の調査結果をまとめたもの。軽度者が多いが家族関係や地域環境の在り方が身心の状態悪化と密接に関係している。事業所のサービス提供方法には温度差があり、利用者の家族関係も含めた生活環境への理解と配慮のもとに利用者にとって望ましいと判断されるサービス提供がなされている場合には、利用者と家族の関係性改善に寄与している例が見られた。 (共著者) 永田志津子、山井理恵、斉藤暁子、山口麻衣、森川絵美、笹谷春美 (担当部分) pp. 37～56 「第5章 夕張市調査」 夕張市におけるヒアリング調査21名の結果のうち、家事援助に焦点を当て、利用状況、家族構成、その他のサービス利用状況、住居環境等生活全体の視点から考察した。制度改定の影響は、高齢者の生活行為の制限の形で表出している。制度改正による要介護度認定と予防給付への移行が実態と乖離していること、ケアマネジメントは改正に伴う利用者への利用抑制として機能していること、通院介助等の利用制限で経済的負担が増加していること、高齢夫婦では利用制限は一方の軽度者の負担増に転化されることなど多くの問題点が抽出された。 (共著者) 永田志津子、山井理恵、斉藤暁子、山口麻衣、森川絵美、笹谷春美 (次頁に続く)

著書, 学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所, 発表雑誌等又は発表学会等の名称	概 要
(著書) (前頁の続き)				(担当部分) pp. 85～95 「第7章まとめ」 科研費研究(研究代表者永田)報告書の一部として、夕張市における介護保険制度利用者への調査結果から、家事ケアを含めた高齢者ケアが、在宅介護では重要となることを指摘した。要介護高齢者は、多くは骨折や疾病を契機として制度利用に至っている。傷病の慢性化と生活行為の支障により生活の主体性が奪われ、それらのいずれへも支援が求められる状態になるのであって、利用者の主体性維持を中心とするケアが重要になる。すなわち家事ケアは生存権保障であり、介護保険制度は福祉行政による基本的生活条件整備の上に施行されることが求められる。 (共著者) 永田志津子、山井理恵、斉藤暁子、山口麻衣、森川絵美、笹谷春美
11. 夕張市における高齢者ケアの実態－介護保険制度と自治体再編における地域ケアの課題	共著	平成21年3月	ケアリング研究会 159 頁	(担当部分) pp. 4～16 「第Ⅰ部 夕張市の地域ケア体制の変容―第1章夕張調査の目的と方法」 科研費研究の一環として、北海道夕張市における介護保険制度利用者に対する調査研究を実施した。本章では、調査の目的、方法、夕張市の地域住民の状況について記述した。調査目的は、介護保険制度の改正による制度本来の目的のゆらぎが介護現場の混乱と利用者の受けるサービス変質として影響を与えていることが懸念され、実態を検証し北海道全体の介護供給システムの在りようを考察するものである。夕張市をフィールドとしたのは、自治体財政破綻により、高齢者の生活支援が強く求められる状況にあり、今後の北海道内の他地域における介護システムへの示唆を得られると考えたためである。 (共著者) 永田志津子、山井理恵、斉藤暁子、山口麻衣、森川絵美、笹谷春美 (次頁に続く)

著書, 学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所, 発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
(著書) (前頁の続き)				(担当部分) pp. 67～73 「第Ⅱ部 事業所調査編 第4章 ホームヘルプサービス事業所の状況と課題」 北海道夕張市における訪問介護事業所の現状と運営課題、訪問介護員のサービス提供上の課題について考察した。調査対象事業所は市内で唯一の(平成19年調査時点)訪問介護事業所であり、24時間365日の営業である。制度改正の影響では、訪問時間が90分から60分に縮小されたが、サービス内容を削減することはできず業務内容の密度が濃くなっている。そのため利用者の状況に応じた自立を促す支援は困難となっている。家族同居の場合の家事支援の制限は生活実態に合致せず、公的サービスから切り捨てられたニーズは有料サービス利用に向かっている。 (共著者) 山井理恵、斉藤暁子、山口麻衣、<u>永田志津子</u>、森川絵美、笹谷春美 (担当部分) pp. 97～109 「第Ⅲ部 高齢者調査編 第2章 利用者調査結果 2. 介護保険サービスの利用について」 介護保険制度の在宅サービス利用者の利用状況について、要介護度毎の利用の状況と課題について分析した。多くの利用者は疾病あるいは手術の後遺症など、身体の支障をもち通院しながら在宅生活を送っている。利用率の高いサービスは「掃除」であり、次いで「調理」であるが、現在の利用サービスではニーズが充足されず、家族介護者が得られない場合は、近隣の住民や友人がその不足を補っている。制度改正の影響により、予防給付の利用者となったものは、サービス提供時間の減少により、生活の縮小を余儀なくされている。そのため制度改正の基本理念である「自立支援」は機能していない。 (共著者) 山井理恵、<u>永田志津子</u>、斉藤暁子、山口麻衣、森川絵美、笹谷春美 (次頁に続く)

著書, 学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所, 発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
(著書) (前頁の続き)				(担当部分) pp. 151～160 「第Ⅲ部 高齢者調査編 第4章 夕張の地域社会の変化と高齢者の生活」 夕張市では財政破綻により地域社会が激変したが、その中で介護保険制度が高齢者介護に果たした役割は大きい、住民の生活実態にマッチしない面もある。とりわけ制度改定での同居家族の有無によるサービス利用の制限などは地域の実情にかけ離れたものであり、高齢者の生活支障となっている。保険・福祉・医療の専門職やボランティアを含めた地域資源を統合した地域包括ケアが強く求められる。 (共著者) 山井理恵、斉藤暁子、山口麻衣、<u>永田志津子</u>、森川絵美、笹谷春美
12. 介護保険制度改正後の介護現場の再編過程に関する研究	共著	平成 21 年 3 月	(財) 北海道高齢者問題研究協会) 232 頁	(担当部分) pp. 41～82 「Ⅲ介護労働者における介護保険法改正の影響と介護現場の変容」 (三井住友海上研究助成) 介護保険制度改正により介護現場に現れた影響について検証するため介護労働者 461 名(内訳:特別養護老人ホーム 91 名、デイサービスセンター187 名、訪問介護事業所 183 名)、に対しアンケート調査を実施、またそれぞれ 3 名計 9 名に対しヒアリング調査を実施した。本調査結果から、介護労働者の労働環境は 2005 年の法改正により悪化し、過重労働とそれによる労働意欲の減退を招いていることが明らかとなった。正規職員としての身分保障と専門職としての力量発揮が可能な職場環境の整備、利用者ニーズに合致した制度改善の必要性が指摘される。 (共著者) <u>永田志津子</u>、若狭重克、力徳キヨ子、笹谷春美、米本秀仁

著書, 学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所, 発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
(著書) 13. ホームヘルプサービス法令遵守対応実態調査	共著	平成 21 年 6 月	北海道ホームヘルプサービス協議会 76 頁	(担当部分) pp. 5～11 「Ⅰ 道内訪問介護事業所における法令遵守対応実態調査の概要」 北海道ホームヘルプサービス協議会の制度推進委員長として、調査研究の全体管理と進行を担当した。事業所を対象とするアンケート調査は全道 139 か所の回答を得て、多くの課題が抽出された。現行介護報酬では管理業務体制の強化が困難であること、遠隔地利用も高まる中でヘルパー増員や車両増加は経営上困難なこと、事務作業の増加と本来業務のバランスの問題、実地指導の私的内容と現場実態の乖離などが指摘された。 (共著者)永田志津子、山崎加代子、岩田志乃、海老厚志、瀬戸雅嗣 (担当部分) pp. 23～37 「Ⅱ ホームヘルプサービス法令遵守対応実態ヒアリング調査の概要」 同調査において、道内 5 か所の事業所でのヒアリング調査を行った。実地指導の内容には、居宅介護支援事業所の問題や指導担当者による指摘の差異もみられ、専門知識を有する担当者の配置が求められる。一方日誌等の重要性の確認、職員全員の意志統一など実地指導のプラス面も報告されている。 (共著者)永田志津子、山崎加代子、岩田志乃、海老厚志、瀬戸雅嗣
14. 高齢者が高齢者を介護する老老介護実態調査	共著	平成 22 年 10 月	老老介護実態調査事業委員会 69 頁	(担当部分) pp. 2～22 「第 2 アンケート調査結果」 北海道保健福祉部と北海道社会福祉協議会による「北海道における老老介護実態に関する調査研究の成果である。アンケート調査結果では、「介護者について」、「介護の状況について」、「被介護者について」、「被介護者の認知症の状況について」、「在宅介護における不安や悩みについて」に分類したが、このうち「介護者について」「介護の状況について」を担当し、本人との関係、介護内容、介護者の健康状況などを分析した。 (共著者)笹谷春美、永田志津子、石川秀也、西村敏子

著書, 学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所, 発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
(著書) 15. 介護制度と地方自治体の再編期におけるローカル・ケアミックスの課題～利用者の視点から	共著	平成 22 年 3 月	ケアリング研究会 127 頁	(担当部分) pp. 49～85 「第Ⅱ部 日本報告 The Impact of Local Government Bankruptcy on Elderly Care: The Case of Yubari City」 平成 21 年度独立行政法人日本学術振興会二国間交流事業における調査研究事業の研究成果。本事業の二国間セミナーでの報告内容を記載したもの。夕張市の財政再建団体化による高齢者への影響は、住民の流出家族分離によるさらなる高齢化率の進展、それに伴うネットワークの希薄化、行政サービスの低下による生活条件の悪化などがあり、フォーマルケア・インフォーマルケアともに不十分な中で介護保険制度はセーフティネットの役割を果たしているが、あくまで最低限である。 (共著者) Anttonen, Anneli, Heli Valokivi, Minna Zechner, <u>永田志津子</u> 、山口麻衣
16. 介護保険制度の評価の多義性～ケアリング関係の変容と再編の視点から	共著	平成 23 年 3 月	ケアリング研究会 132 頁	(担当部分) pp. 47～64 「第 4 章 介護保険制度とホームヘルプサービスの質的変容～ヘルパーによる直接的支援の現場に見る変化の様相」 夕張市をフィールドとして、ホームヘルプサービスの直接的支援の現場に見られるサービスの質的変容を、ホームヘルプサービスの制度的変遷および専門性議論と対比させることにより、本質的機能と現状の乖離を検証した。家族全体を対象とする福祉サービス、主体的な利用者としての自立支援から、対人福祉サービスとしての機能の低下、制度の枠内に限定する即物的支援の増加などの課題が明らかとなった。 (共著者) 笹谷春美、山井理恵、斉藤暁子、 <u>永田志津子</u> 、山口麻衣、森川絵美

著書, 学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所, 発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
(著書) 17. 北海道における地域生活の質向上に関する研究	共著	平成 23 年 3 月	札幌国際大学・札幌国際大学短期大学部 89 頁	(担当部分) pp. 34～52 「第 2 章第 2 節高校生の日常生活(勉強、ファッション、遊び、恋愛・結婚観、家庭環境)」 学生が地域福祉の推進者として貢献するために、短期大学における教育活動においても地域貢献力を高める取り組みが求められている現状にある。そのため若年世代が今後どのように考え行動すべきかを、学生自身が熟考するために、全道の高校生を対象とするアンケート調査を実施した。対象校の学科種別、性別、学年別のクロス集計結果を分析して、北海道の高校生の生活実態を明らかにしたものである。北海道では、高校生が学習活動には力点をおかず、全国平均と比較して学習時間は短い。また家庭環境では、保護者の生活規律に関する関与が低い状況がみられた。 (共著者) 菅原久美子、 <u>永田志津子</u> 、小林純、椿明美、牧野一志
19. 地域ケアミックスの変容と高齢者を取り巻くケアリング関係ー小金井市における高齢者の生活とケアに関する調査	共著	平成 24 年 3 月	ケアリング研究会 185 頁	(担当部分) pp. 90～101 「第 11 章 サービスを利用しながら地域で暮らし続けること」 平成 23 年度に実施した調査事例から、中重度の要介護高齢者を中心に、介護保険サービスがどのように利用者および家族の地域生活の維持に寄与しているのか、不足の場合、生活にどのような影響を及ぼしているのかについて考察した。生活維持の要は家族であるが、介護保険サービスは、高齢家族介護者、単身家族介護者など家族の脆弱性を補う機能を持つ。対認知症高齢者へのサービスの類型化が十分ではなく、サービス利用の拒否につながることなどの課題が抽出された。また地域密着型介護の創設が評価され、特に小規模多機能型居宅介護の柔軟性に期待が持たれる。 (共著者) 笹谷春美、山井理恵、斉藤曉子、 <u>永田志津子</u> 、山口麻衣、森川絵美

著書, 学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所, 発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
(著書) 20. 地域変動下の地域ケアミックスの課題と可能性～ケアリング関係の視点からの高齢者支援	共著	平成 25 年 3 月	ケアリング研究会 161 頁	(担当部分) pp. 56～65 「第 5 章 高齢化のすすむ夕張における高齢者の生活」 夕張市における介護保険サービス利用者への面接調査から、自治体の高齢者介護に関わる取り組みと体制が利用者と家族の生活に与える影響を検証した。自治体の地理的条件に対する対策は乏しく住民のネットワーク形成を困難にしているが、民間委託の訪問診療の充実が在宅生活継続の可能性を広げている。同様に民間の移動販売等も生活維持に貢献しているが、公助の範囲の限定、共助の成立要因の減少の中で多くの部分を自助に頼る現状が確認された。 (共著者) 笹谷春美、山井理恵、斉藤曉子、 <u>永田志津子</u> 、山口麻衣、森川絵美

著書, 学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所, 発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
(著書) 22. 北海道における高齢者住宅の実態と生活相談員の役割 ～サービス付き高齢者向け住宅を中心に～	単著	平成 28 年 3 月		平成 25 年度～27 年度 科学研究費補助金 (基盤(C)) 25380829 「サービス付き高齢者住宅入居者の介護サービス利用特性と LSA の機能と役割」(研究代表者:永田志津子) 研究報告書. 平成 25 年度～27 年度 科学研究費補助金による研究成果をまとめたもの。北海道内 129 ヶ所の高齢者向け住宅における生活相談員または住宅管理者を対象とするアンケート調査および 11 ヶ所の住宅で生活相談員と入居者を対象とするヒアリング調査を実施した。報告書ではアンケート調査結果および相談員のヒアリング調査結果を掲載した。 サ高住をはじめとする高齢者住宅の生活相談業務は、その運営母体により異なる様相が見られた。住宅内では入居者相互のコミュニティの形成は進まず、各入居者と相談員の個別交流にとどまっている。また住宅と地域の連携も進まず、相談員は地域包括ケアシステムのキーパーソンとなり得ていない。
(学術論文) 1. 既製服に関する研究 (第一報) 婦人用ブラウスの寸法表示とメーカーの特徴について	単著	昭和50年12月	札幌静修短大研究紀要 第 6 号 pp. 43～50	利用率の高まった既製服の現状において、衣服サイズでは JIS 規格が採用されているもののメーカーごとのサイズ不統一がみられる実態究明と、消費者の商品選択に資するため、各メーカーの婦人用ブラウスについて比較検討を行った。さらに消費者意識を探るために 200 名へのアンケート調査を実施し、商品選択の実態を把握した。メーカーの比較検討では、10 メーカー、各 2 タイプのサイズの婦人用ブラウスをサンプルとする比較研究を行った。サイズには大きな差異があり、購入の目安とされる表示号数と実寸法の整合性が求められることが明らかとなった。
2. 既製服に関する研究 (第 2 報) 幼児服の身体適合性に関して	単著	昭和51年12月	札幌静修短大研究紀要 第 7 号 pp. 84～90	幼児用既製服の現状と問題点、および利用実態把握のために、幼稚園児の保護者 398 名へのアンケート調査を実施した。さらに幼児用既製服の身体適合性をみるため、第一に、幼児の動作特性把握を目的として 1 時間の幼児の動きを追うビデオ撮影を実施し分析した。第二に 13 種の既製服を資料として、品質表示、構成、寸法について比較した結果、JIS 規格に適合せず幼児の身体の動きには不向きなもの、運動量の少ない構成、伸縮性に欠ける素材、排せつに支障をきたすデザインなどが抽出され、改善の必要性が明らかとなった。

著書, 学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所, 発表雑誌等又は発表学会等の名称	概 要
(学術論文) 3. 家政学科における施設・設備の現状と利用	共著	昭和51年12月	札幌静修短大研究紀要第7号 pp. 55～66	(共同研究につき本人担当部分抽出不可能) 昭和50年に公布された短期大学設置基準による短期大学の施設設備は、学科の種類、学生数に応じて必要数を備えることとされる。それをふまえて、本州および北海道の短大家政科の施設設備の実態と本学の現状を比較することにより、本学学生に対する教育効果の向上を図ることを目的として、利用実態と意識調査を実施した。結果として、実習授業における使用面積の狭さ、実習台ごとの使用学生数の増加傾向がみられ、構造的にも機能的側面からも不十分な状態にあることが認められた。
4. 既製服に関する研究(第3報)寝巻のデザインと機能性に関して	単著	昭和52年12月	札幌静修短大研究紀要第8号 pp. 64～72	(共著者) 民志和子、千葉昭正、植村裕子、 <u>玉田志津子</u> 、菅原久美子 既製服の身体適合性と品質表示等に関する調査研究の一環として実施したものであり、睡眠時に適する既成寝衣の在り方を探るため、寝衣の種類別に10種を選び表示、寸法、デザインを比較するとともに、465名に対するアンケート調査を実施した。また被験者5名による試着実験の結果から、伸縮性が悪く寝衣に不適切なものがあること、過度のゆるみ分量は着心地の悪さにつながることに、JIS規格に近いものが着心地が良いこと、縫製・仕上げに粗雑な商品があること、などの結果が得られた。アンケート調査からは、若年層ではデザインが優先され寝衣としての機能が軽視される傾向がみられた。
5. 既製服に関する研究(第4報)老婦人用の既製服に関して」	単著	昭和53年12月	静修短期大学研究紀要第9号 pp. 38～46	多様化した既製服の中でも婦人用商品は種類も豊富で、利用率も高い。しかし商品構成は年代により異なり中・高齢者向けの既成衣料は立ち遅れた分野となっている。そのため60歳代、70歳代の利用者282名に対し既製服に関する意識調査を実施した。また札幌市内5か所、東京都内9か所の百貨店における高齢者向け商品コーナーの有無、取り扱い商品のサイズに関する調査を行った。さらに68歳、69歳の被験者2名による着用実験を行った。結果は、高齢者向け商品では、アームホール、ウェスト、バスト、ヒップに体型適合性を高めた改善がみられるが、寸法の幅はメーカーにより相違があること、中には若年層と同じ寸法構成のものがあつ不適切であることなどが明らかとなり、老人体型を考慮した既製服の生産が望まれる。

著書, 学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所, 発表雑誌等又は発表学会等の名称	概 要
(学術論文) 6. 乳児服に関する研究-乳児用既成衣料の身体適合性に関して-	単著	昭和57年3月	静修短期大学研究紀要 第 13 号 pp. 19～28	既成衣料サイズのための体格調査では3歳児未満は対象外であったためJIS規格が定められず、消費者の乳児服利用には選択の困難があった。そのため第三次体格調査が行われ、昭和55年には新たに乳児用衣料サイズが公示された。しかし適正着用者の身体寸法表示であるため、実際の衣料商品の汎用性を検証するため調査および実験を実施した。乳児の保護者300名に対するアンケート調査、18メーカー41種の規制衣料の比較と47名の乳児の身体測定を実施した結果、表示と寸法の不適合、おむつ使用に適さないものがあることなど多くの問題点が指摘された。アンケート調査からは洗濯による型崩れ、不適切な素材の使用などに関する不満が抽出された。
7. 道内高等学校における家庭科教育についての一考察	共著	昭和58年3月	静修短期大学研究紀要 第 15 号 pp25～43	(共同研究につき本人担当部分抽出不可能) 高等学校における家庭科教育は地域や各校の実状、教師の専門性等により特色ある指導編成がなされ、特に実験・実習の扱いには学校間に差がある。生徒の知識・技能の習得に差が出るのが懸念されるため、実態把握と課題抽出を目的として、 「家庭一般」履修後の短大生224名およびその出身高校の専任教員23名を対象とするアンケート調査を実施した。「食生活」領域の時間数が最多であり、「乳幼児の保育」、「住生活の経営」の時間数は教科書指導計画案に比較して少ないことが明らかとなった。領域別関心度の高さでは「食生活」、「乳幼児の保育」が高く、「衣生活」、「住生活」は低い。特に「衣生活」では被服構成に時間を要し、被服管理、被服衛生が軽視される傾向にあり、時間配分に再考を要する。 (共著者) 永田志津子, 菅原久美子

著書, 学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所, 発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
(学術論文) 8. 北海道防寒着衣の歴史的研究	共著	昭和58年3月	昭和 57 年度北の生活文化振興事業調査報告 (北海道道民生活課) pp1～47	(共同研究につき本人担当部分抽出不可能) 昭和 57 年度北の生活文化振興事業助成金を受けて、北海道に残存する生活文化資料から、道民が気候条件等に適応して生活文化を形成する過程について、調査結果をもとに考察した。調査地域は北海道歌棄地域、寿都町、増毛町、岩内郷土資料館、市立函館博物館、北海道開拓記念館、伊達市である。特にニシン漁場を中心とする防寒着等の衣生活資料について、関係者からのヒアリング調査および残存衣料の構成、寸法、用途等の詳細を調査し記録した。北海道開拓期の生活状況、戦時中のいらくさ供出による還元反物の利用など社会背景と衣生活の関連性や、本州から北海道への文化移入の一端を明らかにした。 (共著者) 芦野トシ, 福山和子, 谷内真佐子, <u>永田志津子</u>
9. 北海道労働着衣の歴史的研究	共著	昭和59年4月	昭和 58 年度北の生活文化振興事業調査報告 (北海道道民生活課) pp1～36	(共同研究につき本人担当部分抽出不可能) 昭和 58 年度北の生活文化振興事業助成金を受けて、北海道開拓記念館、岩内町郷土館、増毛町、松前地方、網走市、伊達市における労働着についてヒアリング調査および残存資料の詳細を調査して文化的価値を考察した。ニシン漁最盛期の労働着、開墾のための衣類とその着装などから、酷寒の中で衣生活における母村性が失われた様子が明らかとなった。さらにトキビガラの利用や養蚕のための取り組みなど、繊維素材そのものの生産に携わっていたことが分かった。 (共著者) 芦野トシ, 福山和子, 谷内真佐子, <u>永田志津子</u>

著書, 学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所, 発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
(学術論文) 10. 子どもの冬の装い	単著	昭和59年7月	北欧の子どもたち～学校・家庭・衣服・遊び～ ((社)北方圏センター) pp. 16～20	昭和 58 年 3 月に実施した「子どもの生活北欧視察団」の研究報告として、視察先から得た知見を整理した。視察先はヘルシンキの野外保育園 Play Ground Center、Day Care Center、スポーツセンターPirkkola Sports Center、ストックホルム中高校 Spanga Gymnasium、デンマーク教育省等。子どもの冬の遊び着は、戸外遊びを前提として、顔の露出面を少なくしたゴム編みの縁取りをした帽子、二重になった防水性の高い大きな手袋、オーバーオールにゴム引きの袖なしの重ね着など万全の防寒対策がなされていること、室内ではそれらの乾燥機が完備されていること、またそれらの衣類の維持管理に対する保護者の意識など、寒冷地である北海道の子どもの生活を考える上で有益な知見を得ることができた。
11. 昭和 57 年度教員海外研修報告—欧州美術ファッション研究	単著	昭和60年3月	静修短期大学研究紀要 第 16 号 pp. 88～93	我が国における洋裁教育は、諸外国に比較して歴史が浅く、服装史に関する資料も少ない。そのため立体構成である服飾造形の源を探る目的で調査研究に参加し、その見聞と我が国の服装造形に与えた影響を考察したものである。調査研究では、フランス、イギリスの繊維素材と織物業発展史、服飾造形の歴史的資料を概観し、最後に世界的なデザイナーであるピエール・カルダンのファッションショーを見学した。ビザンチンの織物に表出するキリスト教的装飾、動植物の装飾模様がアールヌーボーで一新され優雅な曲線模様に変化する過程、我が国におけるジャガード機導入と技術者のリヨンへの派遣、衣装博物館における欧州での子ども服開発の様子など、現代社会における服飾発展の源を確認することができ、今後の被服教育に対して大きな示唆を得ることができた。

著書, 学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所, 発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
(学術論文) 12. 北海道開拓期移住士族の衣服調査	共著	昭和60年4月	昭和 59 年度北の生活文化振興事業調査報告 (北海道道民生活課) pp. 1～35	(共同研究につき本人担当部分抽出不可能) 昭和 59 年度北の生活文化振興事業助成金を受けて、伊達市および石狩当別町、函館博物館および五稜郭分館に収蔵される衣服資料に関する調査を実施した。北海道開拓期に本州より移住してきた士族が持ち込んだ衣類の利用方法、先住民族との交換、作り変えなど、服飾史上の意義と価値を検証することを目的に、ヒアリング調査および残存資料の調査を行った。藩主着用の衣服資料とともに、能装束と考えられる資料も確認でき、移住前の豊かな文化水準が推察できた。これらは北海道の生活文化形成に影響を与えたのみならず、開拓に従事したがために手つかずで残された文化的資料として、我が国の歴史的資料としても貴重なものと思われる。 (共著者) 芦野トシ, 福山和子, 谷内真佐子, <u>永田志津子</u>
13. 北海道残存衣服文化史資料の調査研究その1 伊達市開拓記念館の小袖模様雛形について (査読付)	共著	昭和60年5月	日本服飾学会誌 第4号 pp. 86～93	(共同研究につき本人担当部分抽出不可能) 北海道には減封による藩士の生計救済のために移住した士族集団があるが、それらの持ち込んだ衣服類は、今日では重要な服飾文化資料となっている。開拓に追われる生活の中で他の用途に作り替えられたものも多いが、一方では日常生活の用をなさないために原型をとどめて保存されたものもあり、文化財としての価値の確認が求められている。本稿では、伊達開拓記念館の小袖雛形の冊が、「雛形菊の井」の模写であることを明らかにした。また実物衣裳との比較からこれらの雛形が江戸後期の服飾文献資料であることを明らかにし、文化財としての価値を確認した。 (共著者) 福山和子, <u>永田志津子</u>

著書, 学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所, 発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
(学術論文) 14. 北海道残存衣服文化史資料の調査研究その2 残存山丹服の構成について (査読付)	共著	昭和61年5月	日本服飾学会誌 第5号 pp. 37～44	(共同研究につき本人担当部分抽出不可能) 北海道における服飾文化資料のうち、原住民であるアイヌ民族と和人との交易によって得られた大陸の衣服類は、その後北海道において和人の手に渡ったものや所有者の手を離れて市場にでることもあった。そのため現存するものの流通経路が明らかではないものも多い。中国の明、清時代の朝服である山丹服は、北方交易によって北海道に持ち込まれたが残存点数も少なく劣化が著しい。本稿では、函館博物館、網走博物館、児玉コレクションの山丹服について寸法、形態、模様の状態等を調査し、その特徴から、清朝末期の製作によるものであることを明らかにした。 (共著者) 福山和子, <u>永田志津子</u>
15. 北海道の労働着衣について	共著	昭和61年5月	北海道の文化 (北海道文化財保護協会) 55号 pp. 14～29	(共同研究につき本人担当部分抽出不可能) 北海道では明治以来、積雪寒冷の厳しい気候条件のもとで、先人が開拓や漁業従事により形成した生活文化がある。昭和57年～59年度にかけて北の生活文化振興事業助成金を受け、それら残存資料の詳細な調査実施したが、本稿ではそのうち明治・大正期のものに焦点を当て、文化財保護の観点から改めて資料的価値を採ったものである。衣生活面では労働に適した衣類の工夫がなされたが、毛皮等、生活環境内で入手可能な衣服材料の積極的な活用、また刺し子など和人と先住民族の文化的融合など、実物保存と記録の重要性が確認された。 (共著者) 芦野トシ, 福山和子, 谷内真佐子, <u>永田志津子</u>

著書, 学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所, 発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
(学術論文) 16. 北海道における絹紡織産業発達の一側面 (査読付)	共著	昭和62年7月	日本服飾学会誌 第6号 pp. 33～38	(共同研究につき本人担当部分抽出不可能) 北海道における産業としての衣服材料生産の推移を整理、記録するための調査活動の一環として、絹紡織の概要を調べた。初期は開拓使の指導により取り組んだが、民営になり、交通の不備や貧困・資金不足などがその発展を阻止した。絹織物の生産には移住者の期待や努力が注がれ、本州での出身地における養蚕の経験は本道の絹紡織産業の発展に大きく見貢献したといえる。しかし交通網の未発達による商取引の困難、養蚕農家の点在による集繭の労賃の割高感、繭品質の不安定さ、設備投資の遅れによる生産性の限界など様々な要因がその発展を妨げたことが明らかとなった。 (共著者) 福山和子, 永田志津子
17. 北海道における麻繊維生産の推移について	単著	昭和63年3月	静修短期大学研究紀要 第19号 pp. 53～59	北海道における産業としての衣服材料生産の推移を探る一環として、麻繊維生産の盛衰を調査した。亜麻は他の繊維と異なり北海道の気候条件に適合し栽培には最適であった。そのため北海道は日本の亜麻工業の唯一の原料生産地であり、他の北海道産の衣服材料とは背景を異にするものである。明治期には開拓使による授産産業として、屯田兵村における大麻の生産が始まり、製麻会社も創立された。また亜麻も開拓使による試作から道庁の殖産興業として発展し、明治末には工業原料として本格的な亜麻栽培がはじめられた。その後大戦による軍需品の増加と輸入途絶のため空前の亜麻ブームとなるが、大戦後は綿製品、化学繊維の伸びによって利用は衰退した。麻繊維の衣服材料としての特質からは北海道における生産の再開が大きく期待されるものである。

著書, 学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所, 発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
(学術論文) 18. 北海道における羊毛生産の推移について (査読付)	共著	昭和63年5月	日本服飾学会誌 第7号 pp. 18～24	(共同研究につき本人担当部分抽出不可能) 北海道における羊毛紡織産業の推移を道民生活とのかかわりから探ったものである。北海道における衣服材料生産の推移を検証する調査活動の一環として北海道民の生活との関連をふまえながらその経緯を探るため、北海道農会報、殖民公報、市町村史から整理しなおすとともに道民への聞き取り調査を実施した。北海道は我が国における羊毛生産の主要地であり、政府の積極的な奨励もとに熱心な綿羊飼育が行われた。大正期には綿羊の飼育、羊毛加工が奨励され、昭和30年頃には最多頭数となったが、本州からの移民が多く厳寒でも羊毛への馴染みは薄かったこと、また牧畜は牛馬中心で牧羊は副業の域を出なかったため政府による奨励があっても容易に産業基盤が確立されず、衣料事情の好転とともに生産は減少していった。また羊毛加工工場の立地条件の不利、あと処理を含めた関連産業の欠如、本州製品崇拝も影響している。 (共著者) 福山和子, <u>永田志津子</u>
19. 附帯考	単著	平成2年3月	静修短期大学研究紀要 第21号 pp. 19～26	附帯に関しての名称の容儀と異同を時系列に考察したもの。宮中など限定された場所で使用されるものについては一般性がないため、象徴的、形式的服飾変化の過程が未整理のままとなることがある。附帯は、古式を残す御所、武家においては、江戸後期に打掛を着用しない場合の独特な帯の形式として使用されているが、文献ごとに名称は様々な使われ方をし、その構成の詳細も充分究明されたとはいえない。本稿では、東京国立博物館、伊達開拓記念館収蔵資料を調査しさらに文献との照合から、名称変更の過程とその容儀、構成、着用方法と着用時期等について考察した。資料に残された渡し糸の位置から文献資料に見られる結びの構成を推察するとともに、着用者の身体寸法により結びの多様性も推察される結果となった。

著書, 学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所, 発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
(学術論文) 20. 北海道の開拓期における毛皮の生産とその利用に関する研究 (査読付)	共著	平成2年5月	日本服飾学会誌 第9号 pp. 18～24	(共同研究につき本人担当部分抽出不可能) 歴史上、気候風土に合わせての衣服の工夫は必然であり、北海道の衣生活の推移をみる上では、毛皮衣の利用実態を明らかにすることは不可欠である。本稿では北海道の開拓期において使用された衣服材料のうち、毛皮の使用実態と毛皮生産の推移について考察した。当時は開拓使が製革、鞣などに力を入れたが、鞣技術習得の困難性、授産産業として諸外国へ販路を拡大図ったが要件を満たさず乾皮を求められたこと、国内では毛皮の利用方法が定着しておらず販路を見いだせなかったことなどにより産業としての発展は失敗している。一方で開拓民は厳寒の中で様々な工夫で毛皮を着用し、諸作業にまた身体保護に役立てていた事実が判明した。 (共著者) 福山和子, <u>永田志津子</u>
21. 当別伊達開拓記念館所蔵の武家婚礼式資料にみる守袋について (査読付)	共著	平成3年5月	日本服飾学会誌 第10号 pp. 16～20	(共同研究につき本人担当部分抽出不可能) 北海道の開拓期に移住してきた土族集団の持ち込んだ出身地における服飾文化史資料のうち、婚礼式に使われた守り袋の、武家特有の扱いを美羽札氏、文化的史料価値を検証したものである。亙理伊達藩は有珠郡に入植する際に出身地より多くの生活物資を持ち込んでいるが、貧しい開墾生活で次々と労働着等に作り替えられている。しかし特別な行事等にのみ使用されるものについては、原型をとどめ、今日では稀有な生活文化財となっているものがある。伊達藩の所有した守り袋は、当別伊達記念館における文献調査の結果から、平安期から使われ、後に武家婚礼式における懸け守りとして使われたものであることが明らかとなった。 (共著者) 福山和子, <u>永田志津子</u>

著書, 学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所, 発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
(学術論文) 22. カレッジインパクトの研究－短期大学一年目の学習興味を中心として－	共著	平成5年3月	静修短期大学研究紀要第23号 pp. 1～19	(共同研究につき本人担当部分抽出不可能) 大学のインパクト研究の問題では、学校での教育と卒業後の学生の思考、行動の關係に焦点が当たり、在学中の学生行動を取り上げることは少ない。大学における学習の諸課題は「授業」に間接的、直接的に集約された形で現れ、学生へ影響をもたらす。本稿では授業の影響をインパクト発芽とみなし、「授業」から発生する興味と「生活」意識の関連性を探るため、本学学生380人への質問紙法による調査を実施した。結果からは、所属する学科により特徴があり、明確な職業志向の場合には、学生は長期的より短期的に反応し現実主義的であること、広範囲な学習活動の学科では、長期的学習効果の期待できる科目への興味関心が高い。 (共著者) 尾谷正孝, <u>永田志津子</u>, 松原智津子
23. 伊達市開拓記念館所蔵の懸守(愛敬の守)	単著	平成5年3月	静修短期大学研究紀要第23号 pp. 99～107	衣服は必要性に応じた他の装飾品とともに着装されて初めて意味を持つものとなる。守り袋は間接的に人体を保護する服飾品として平安時代から使用されてきたものであるが、現存するものは極めて少ない。道中の守りであった守り袋は、後に武家社会において特別な意味を持つものとなる。本稿では、服飾史にみる守り袋の使われ方を文献上で検証し、服装構成上の意義を確認するとともに、伊達市開拓記念館所蔵の守り袋について材質、構成、結びの種類などを詳しく調査したものである。 守り袋は初期においては竹筒など立体的な構成をもつものであったが、衣服下に懸けられ胸守りに変化して下級のものの料となるとともに平坦な構成に変化した。伊達市開拓記念館の守り袋は武家礼法に則って使用されたものであり、後には儀式用として利用されたものと推察される。

著書, 学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所, 発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
(学術論文) 24. 北海道残存衣服文化史資料の調査研究その3 伊達市開拓記念館所蔵の丸模様縫箔小袖について (査読付)	共著	平成5年3月	日本服飾学会誌 第12号 pp. 15～22	(共同研究につき本人担当部分抽出不可能) 伊達市開拓記念館に残された丸模様縫箔小袖を衣服構成、刺繍、形態などから検証したものである。製作年代の特定は困難であり、当館では正式分類はなされず「男物小袖」の標記であった。しかし詳細な調査を実施した結果、寸法構成から近世後期以降のものと比較して身丈が短いこと、前見頃妻が6センチの前下がりととなっていること、全体に丸文様の縫い伯刺繍が施されていること、さらにその技法などから江戸期における鬼女の能装束に類似すること、また近世初期に製作されたものに後世手が増えられたものであることが考察された。 (共著者) <u>永田志津子</u> , 福山和子
25. 北海道における藍作と染物業の推移 (査読付)	共著	平成7年5月	日本服飾学会誌 第14号 pp. 92～99	(共同研究につき本人担当部分抽出不可能) 北海道における衣服文化史のうち、染色に関連する染料作物の生産とその利用方法を北海道史から探り整理したものである。藍作は天明4年より記録に見られ、開拓使が授産産業として奨励した唯一の天然染料であった。明治期にはその後民営で藍作が営まれ、若干の発展をみたが明示37年ころより安価な人造藍に変わり衰退していった。他の作物と異なり、染料としての藍作では土地、気候条件に加え、培養、製藍技術を要し、適切な管理方法や技術の確立前に人造藍の出現によって衰退したものである。染色業も今日3.4代目が継承しているものもあるが、多くは火災、移転により消失している。本道では染料作り、染めの人手がかかり染色業の規模拡大が困難であった。 (共著者) <u>永田志津子</u> , 福山和子

著書, 学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所, 発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
(学術論文) 26. 北海道の女性のライフプランとその支援システムに関する研究	共著	平成8年10月	北海道の研究開発 ((財) 北海道科学・産業技術振興財団) pp. 1～50	(共同研究につき本人担当部分抽出不可能) 平成7年度ホクサイテック財団研究開発支援事業に基づく研究助成を受けて実施した調査の研究報告である。 北海道の中年期女性の生活領域を多面的に捉え新たな生活ニーズを探ることを目的に行った実態調査報告。就業の有無、就業継続の意向、家事や性別役割分担への意識、仕事や家庭以外の活動、生活の重点などに関して、札幌市および近郊の短期大学学生の母親 459 人へのアンケート調査を実施した。結果から母親世代では、有職者が6割を占めるが、パートタイム労働が一般化していること、結婚、出産を機に退職しその後パートタイムに就くといった再就職型のライフコースを選択している。今後は家庭、個人を重視したいとの願望はあるが、消極的な一面も見られた。家事の重要性への意識は高いが、義務的に捉え合理化、短縮化の意向は強い。仕事、家庭以外の活動では趣味的な活動が一般的であるが、ボランティアに対する関心は高い。 (共著者) 飯村しのぶ, 菅原久美子, 諏佐恵子, <u>永田志津子</u>, 梶浦真由美
27. 北海道における中年既婚女性のライフコースと生活要求	共著	平成8年12月	藤女子大学・短期大学紀要第34号 pp. 1～26	(共同研究につき本人担当部分抽出不可能) 北海道における女性の多様化した生活領域の実態を総合的に把握し、新たな生活ニーズや自己実現の動きをとらえて、必要とされる社会的支援システムを検証することを目的に研究を実施した。中年期既婚女性のライフスタイルには「再就職パートタイマー型」ライフコースの選択など一定の型があり、主体的な自己実現は達成していない。また社会の側にもこうしたライフコース保護の状況があるなど、北海道的特徴が見られた。今後は女性の高学歴化、若年労働力の不足などの社会状況を背景として、仕事継続型の比率が高まることが予想され、職場環境の整備が求められるとともに、女性の人材開発、育成を進める社会的コンセンサスの確立と情報提供が求められる。 (共著者) 飯村しのぶ, 菅原久美子, 諏佐恵子, <u>永田志津子</u>, 梶浦真由美

著書, 学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所, 発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
(学術論文) 28. 北海道における製糸、織物業の展開と衰退	単著	平成9年3月	静修短期大学研究紀要 第 28 号 pp. 125～134	北海道においては、開拓期に養蚕が奨励され、製糸、織物の技術も本州より招いた教師によって指導された。また明治の初めには官営で機織場も設けられ、20 年には民間に貸与されその後民営となって一時は盛況であったが、28 年頃には麻織物が主流となっていった。これらは官主導の授産産業として奨励された繊維産業であるが、本州からの移住民の自家用衣料の供給源としての側面ももつものであった。必者らの研究としてこうした原料繊維生産の取り組みについて調査を継続してきたが、織物生産については未整理であった。本稿ではこのうち、絹織物生産を中心に報告したものである。北海道では初期において紡織上が設けられたものの良好な状況にはなかった。製糸業では産出量が増し、民営の製糸上も数か所に及んだ。絹おりものでは、紋織類、縮緬類、帯地類などが生産されたが、多くは自家用に留まった。原因は良質蚕種でも天候不純の影響を受けたこと、技術不足により収穫に至らないこと、交通機関の不備により取引に不利であったことなどがあげられる。
29. 北海道開拓記念館所蔵村山家資料「紙子下着」について (査読付)	共著	平成9年5月	日本服飾学会誌 第 16 号 pp. 19～26	(共同研究につき本人担当部分抽出不可能) 松前藩制時代に回船業を生業としていた村山家の生活資料のうち、1984 年に北海道開拓記念館に寄贈された「紙子下着」について、素材、構成等を調べ、服飾文化資料としての価値を考察したものである。紙子は初期には修行僧が着用、中世には武家の道服や戦陣の防寒衣となっていたが、やがて貧しい人々の普段着になったとされる。調査資料となった紙子は、小紋型染めされたものや中国産とみられる布地使用のものも見られた。1780 年頃北前船で紙子用紙を調達、その後中国産の布地を松前地域で入手し松前で製作されたものと推察された。紙子は素材の特性から保存されることが少なく、貴重な生活文化資料といえる。 (共著者) 福山和子, 永田志津子

著書, 学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所, 発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
(学術論文) 30. 北海道開拓記念館所蔵軍服用「紙子下着」について (査読付)	共著	平成9年5月	日本服飾学会誌 第 16 号 pp. 27～36	(共同研究につき本人担当部分抽出不可能) 北海道開拓記念館所蔵の紙子下着の構成等から使途や製作年代を探り、服飾史上の紙子の意義を考察したものである。紙子は、本来は貧者の着るものとされたり、行事に従事する僧侶の衣服として作られていた。一方軽く暖かいことから軍服の下着とされたことも文献上では現れている。東京「紙の博物館」所蔵の軍服資料と比較検討した結果、本資料は日清、日露戦争時に和紙の産地で製作され兵士の慰問用とされたものであることが明らかとなった。調査資料 6 点の寸法構成、仕立てはまちまちであり、陸軍規定にも見られないことから、定められたものではなく、産地からの寄贈品として作られたものと思われる。使用された和紙も様々であり、和紙の継ぎ目が表裏同一ヶ所にならないよう耐久性への配慮も見られるなど、紙子の扱いに熟練している様子がうかがえた。 (共著者) 永田志津子, 福山和子
31. 農村における地域福祉システムの構築	共著	平成10年2月	テクニカルレポート (札幌国際大学環境文化研究センター) 第 23 号 pp. 1～30	(共同研究につき本人担当部分抽出不可能) 農業地域の高齢化率は都市部より高く、農村における地域福祉システム構築のための方策を探ることは、都市部への応用、発展の可能性をもつものである。そのため、JA 北海道中央会が平成 8 年に実施したホームヘルパー養成の現状に関する調査結果について、許可を得て再分析し、農業地域における福祉ネットワーク構築の可能性を考察したものである。農業地域でのヘルパー養成研修修了者は、地元住民として地区のニーズに精通し、福祉の中核となりえる人材と考えられる。調査結果からは、受講者の 7 割は何らかの活動をし、6 割は上級課程の研修を希望している状況があり、高齢者福祉事業への理解も深い。またボランティア活動に積極的なヘルパーを多数生み出していることから、今後は修了者同士の連携、医療機関や社会福祉協議会との連携など組織的な活動の方策に着手することが求められている。 (共著者) 永田志津子, 菅原久美子, 鈴木貢, 梶浦真由美, 平岡英樹

著書, 学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所, 発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
(学術論文) 32. 北海道における若年女性のライフスタイルに関する基礎研究—ライフスタイル形成のいち	共著	平成10年3月	札幌国際大学・短期大学 研究紀要 第 29 号 pp. 35～44	(共同研究につき本人担当部分抽出不可能) 北海道における若年女性のライフスタイルを把握し今後の方向を探ること、またライフスタイル形成に影響を与える要因を明らかにするために実施した調査の結果報告である。調査対象は札幌市および近郊に居住する学生とその母親 223 組、計 446 人であり、親子の回答がそろったものを有効とした。若年女性は母親世代より多様なライフスタイル観をもち、就業継続希望が高い。一方家事分担には否定的でありながら結婚、出産退職とその後の再就職希望も多く、母親世代の影響を間接的に受けながら自らの性別分業観や家事労働観を形成し、就業重視のライフスタイルを志向しているといえる。また北海道では伝統的な拘束力が少なく自由度の高い生活意識をもつことが報告されているが、今後は職域の一層の広がりや男女共同参画社会への動きによって、生活面を含めた各自の生き方のマネジメントが重要になってくると思われる。 (共著者) <u>永田志津子</u> , 菅原久美子
33. 妻沼コレクション 所蔵コソンテについて (査読付)	共著	平成10年5月	日本服飾学会誌 第 17 号 pp. 76～83	(共同研究につき本人担当部分抽出不可能) 北海道では、先住民族であるアイヌの服飾文化と和人が移住により持ち込んだ種々の文化の融合が見られる。その一例である「コソンテ」、は和人の衣服が、アイヌ民族の衣服の着装構成の一部となった一例である。北見氏の妻沼コレクションにおける「コソンテ」の構成、模様の表現技法から製作された年代と使用目的について考察し服飾文化伝達の様相を分析したものである。江戸幕府による奢侈抑制のため高級織物に代えて木綿地に切伏や刺繍で飾る技法が取られたが、それらがアイヌの祭礼等儀式に使う「カパラミプ」などの表現性と合致し取り入れたものと推察される。 (共著者) 福山和子、 <u>永田志津子</u>

著書, 学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所, 発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
(学術論文) 34. ホームヘルパー養成研修におけるカリキュラムの検討—家事援助の方法における衣生活領域を中心に	単著	平成11年3月	札幌国際大学紀要 第30号 pp. 133～143	生活論担当者としてホームヘルパー1.2級課程の「衣生活領域」の講師を務めたことから、在宅介護の柱となるホームヘルパー養成研修のカリキュラムについて、特に「衣生活」面の研修内容と時間数について実態を探り課題を検討したものである。先行研究におけるヘルパーの業務内容、介護福祉士等資格別の活動状況、ヘルパー養成研修テキストと介護福祉士教育課程における、「家事援助の方法」と衣生活領域の内容を比較検討した結果、資格の種類に関わらず同じ業務を遂行していること、そのためヘルパー養成研修における「家事援助の方法」の時間数は業務内容に対応せず不足していること、また衣生活面では高齢者の衣服の実態について実技的内容が不足していることが明らかとなった。
35. 在宅福祉サービスとNPOの役割	共著	平成11年3月	北海道文教短期大学研究紀要 第23号 pp. 53～68	(共同研究につき本人担当部分抽出不可能) 介護保険法の施行を間近に控えて行政と民間との協力による地域福祉システムの構築が必須の状況を踏まえ、JAによるホームヘルパー養成研修の受講者アンケートをさらに詳細に分析し、ヘルパーによる在宅福祉サービスがNPOとして自立する方途を探ったものである。農業地域におけるヘルパー養成研修は女性のネットワーク形成に貢献していること、農業地域では特に60歳代女性が農業の第一線を離れ、自由活動を行いやすい環境にあること、また明確な目標をもち自主的に活動する層があり、住民の自主組織の中心メンバーとなる可能性が高いことが明らかである。今後の住民参加型在宅福祉サービスの組織化に大きな力となることが期待され、具体的な組織化の方法を検討する段階にあるといえる。 (共著者) 鈴木貢, 梶浦真由美, 永田志津子, 菅原久美子

著書, 学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所, 発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
(学術論文) 36. 農業地域におけるホームヘルパー有資格者の意識と動向	共著	平成12年3月	札幌国際大学紀要 第31号 pp. 95～104	(共同研究につき本人担当部分抽出不可能) JA 北海道の実施したホームヘルパー養成研修による有資格者の意識と動向について、アンケート調査結果から、特に北海道内の地域別特徴と家族形態別の特徴を分析した。ヘルパー資格取得の目的は「家族介護」が多く、拡大家族形態の多い農業地域では介護が逼迫した問題となっている。有資格者の活動には地域差があり、早い時期に養成研修を開始した地域ほど活発で組織的な活動が進んでいる。組織の成熟には時間がかかるため未整備の地域では早い組織化が望まれる。助け合い組織への参加状況は高く、有資格者の主な活動場所となっている。 (共著者) 菅原久美子, 梶浦真由美, 奥山弘治, <u>永田志津子</u>
37. ホームヘルプサービスにおける家事援助の質的向上に関する研究(査読付)	共著	平成13年3月	高齢者問題研究 ((財)北海道高齢者問題研究協会) No. 17 pp. 203～211	(共同研究につき本人担当部分抽出不可能) 高齢者の在宅介護では日常生活の基本である衣・食・住などの家事について安定した援助が重要である。そのためホームヘルパー研修における「家事援助」の実施状況を分析し今後の課題を探るため、北海道内214機関の家事援助科目担当者を対象にアンケート調査を実施、また5名にヒアリングを行った。実施時間は機関により異なり、食領域では4割以上が、また衣領域では3割以上が時間不足とし、家事援助の時間を増やし実践力をつけることが必要であると答えている。関係諸機関、担当者が連携し、時間配分、全体科目構成、内容、方法について共同で検討する必要性が示唆された。 (共著者) <u>永田志津子</u> , 菅原久美子

著書, 学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所, 発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
(学術論文) 38. ホームヘルパー養成機関における研修内容の現状と課題	共著	平成14年3月	札幌国際大学紀要 第33号 pp. 163～175	(共同研究につき本人担当部分抽出不可能) 介護保険制度の骨子は在宅介護であり、中でも訪問介護はその中核となっている。利用者ニーズに合致するサービス提供にはホームヘルパー養成研修の質から見直すことが第一歩と思われ、現状と課題を探索するため調査を実施した。北海道指定の187機関、札幌市指定の27機関計214機関を対象としてアンケート調査を行った結果、研修は2級課程が主であり、1級課程は少ないこと、特に行政機関では3級課程を主体として地域福祉の人材養成を目指しているが、就業に際しては2級課程が主流となっている。研修実施時間数の充足意識では、特に2級課程において不十分とする回答が多い。中でも実技科目の充実が課題であること、研修内容は機関により格差が著しいことなどが明らかであった。 (共著者) 永田志津子, 菅原久美子
39. ホームヘルプサービスにおける家事援助業務の実態分析 (査読付)	共著	平成14年3月	高齢者問題研究 ((財)北海道高齢者問題研究協会) No. 18 pp. 85～106	(共同研究につき本人担当部分抽出不可能) 介護保険制度では、身体介護より家事援助の報酬単価が低く設定され、現状との乖離が懸念される。そのため訪問介護における家事援助について、詳細な業務分析を行い、その重要性を確認する目的で、札幌市近郊のヘルパー560名のアンケート調査を行った。訪問介護の中心業務は家事援助であり、ヘルパーの契約業務形態にかかわらず同様の業務を行っていることから、報酬差は不適切であること、ヘルパーによる業務は自立支援を目的とするものであり主婦労働とは異なる特質をもつものであることが明らかとなった。家事援助の評価が低いことはヘルパーの就労継続意欲を低下させ、人材確保のためには評価の再考が必要である。 (共著者) 永田志津子, 菅原久美子, 吉本素美, 池田ひろみ, 坂東美奈子

著書, 学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所, 発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
(学術論文) 40. 要支援高齢者のホームヘルプサービス利用実態と生活要求 (査読付)	共著	平成15年3月	高齢者問題研究 ((財)北海道高齢者問題研究協会) No. 19 pp. 37～55	(共同研究につき本人担当部分抽出不可能) ホームヘルプサービスでの提供サービスと利用者ニーズの整合性を検証し改善の方向を探るため、高齢者225名のアンケート調査および13名のヒアリング調査を実施した。現在の利用サービスへの満足度は高いが、介護者のない男性はヘルパーによる生活支援を強く求め、中でも家事援助は重要となっている。高齢者の9割は何らかの障害、疾病をもち身体状況の低下に伴って次第に多くのIADLへの援助を必要とするようになるが、介護保険制度では該当しないものが多く援助不足への不満と願望が強い。 (共著者) 永田志津子, 菅原久美子, 吉本素美, 池田ひろみ, 坂東美奈子, 木村靖子, 木村純
41. 家事援助が高齢者支援に果たす意義と役割	共著	平成15年3月	札幌国際大学紀要 第34号 pp77～87	(共同研究につき本人担当部分抽出不可能) ホームヘルプサービスは急速な高齢化に伴って多くの問題を内在して制度化された。特に家事援助業務が高齢者の生活支援にどのように寄与するかを検証するため、ヘルパー331名にアンケート調査を行った。家事援助業務は、身体介護型、複合型いずれでも実施され、要介護高齢者からの需要は多い。制度上では身体介護より低報酬であり、かつ実施内容に制限が設けられている。サービス提供現場では、契約業務外でもヘルパーの判断で実施する業務もあり、支援業務内容と制度の不整合が明らかとなった。またヘルパーは家事援助業務の社会的評価の低さを認識し、就業継続の意向に影響を与えている。高齢期の豊かな生活の保障には、ヘルパーによる日常生活支援業務の再評価が強く求められる。 (共著者) 永田志津子, 菅原久美子

著書, 学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所, 発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
(学術論文) 42. 北国における高齢者の衣生活研究	共著	平成15年10月	北方圏生活福祉研究所 年報 (北海道浅井学園大学) Vol. 9 pp. 47～57	(共同研究につき本人担当部分抽出不可能) 北国に住む高齢者の衣生活の質向上を目的に、道内主要都市 6 ヶ所に在住する 65 歳以上の男女 132 名を対象として、生活の満足度、冬服の着装状態、被服行動の意識等について面接形式の調査を実施した。90%以上が生活に満足し、趣味や仲間との交流に生きがいを感じている。冬期間の衣服に関しては、70 歳未満では素材重視、70 歳以上では機能性重視の傾向が見られた。被服行動の因子分析結果からは、「おしゃれ性」、「素材性」、「機能性」、「着装の好み」、「ゆとり性」の 5 因子が抽出された。性別では、女性のほうが素材へのこだわりが強い。 (共著者) 高岡朋子, 大信田静子, 北村悦子, 泉山幸代, 辻美恵子, 富田玲子, <u>永田志津子</u> , 福山和子
43. 北海道における高齢期女性の着装意識と生活行動に関する研究	共著	平成16年2月	生涯学習研究と実践 (北海道浅井学園大学生 涯学習研究所) 第 6 号 pp. 189～203	(共同研究につき本人担当部分抽出不可能) 豊かな衣生活は高齢期の主体的生活の構築に欠かせないとする観点から、北海道における高齢期女性の着装意識と生活行動、所有する衣服の色彩などを調査し、今後求められる衣服と衣生活の方向を探った。北海道における冬期間の、高齢者衣服の嗜好は、年齢層が高いグループでは目立たない抑えた色調を身に着けるべきとする社会常識に沿うことをおしゃれと考える傾向にあること、着装行動では、年齢の低いグループでは用途により専門店での購入と一般販売店での購入による使い分けがみられ、年齢の高いグループではデパートでの購入が多い。全体に装い方への関心と外出回数、外出先など明確な目的をもった生活行動には関連性がみられた。 (共著者) <u>永田志津子</u> , 富田玲子, 北村悦子, 泉山幸代, 辻美恵子, 大信田静子, 福山和子, 高岡朋子

著書, 学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所, 発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
(学術論文) 44. 高齢者下宿の現状と課題－ケアハウス・有料老人ホームとの比較を通して－ (査読付)	共著	平成16年3月	高齢者問題研究 ((財)北海道高齢者問題研究協会) No. 20 pp. 7～25	(共同研究につき本人担当部分抽出不可能) 高齢者を対象とした住宅が増加しているが、実情の把握はなされていないため、調査により独居や高齢夫婦世帯が選択する高齢者用賃貸住宅・有料老人ホーム・ケアハウスの事業者および入居者へのアンケート調査および面接調査を行って、現状と課題を明らかにした。高齢者共同住宅は住居の質的・量的整備に努め、地域の医療福祉との連携を図ることが重要である。また高齢者自身の老いの受容、高齢期の生活設計に資する生涯教育が必要である。 (共著者) 松村操, 布上恭子, 佐藤みゆき, <u>永田志津子</u>
45. ホームヘルプサービス総合基礎調査の概要	単著	平成17年3月	平成16年度ホームヘルプサービス総合基礎調査報告 (北海道ホームヘルプサービス協議会) pp. 6～30	北海道ホームヘルプサービス協議会が実施した全道の訪問介護員を対象とする総合基礎調査(アンケート調査)において、制度推進委員長として調査の全体進行管理を行った。また調査結果の分析と概要のまとめを担当した。調査項目は訪問介護事業所運営上の課題であり、特に訪問介護員の労働条件、労働環境、報酬を中心とした。結果から、非常勤職員の多くは3年以内に退職していること、訪問介護員の6割が通常業務以外の実績管理や集計業務に携わっていることなどがわかり、介護サービスの質の向上のためにも、職場環境の整備が急務であることが指摘された。
46. 積雪寒冷地に居住する高齢者の転倒及び骨折予防に関する身体活動と衣生活的研究	共著	平成17年12月	第11回「地域保健福祉研究助成」、第13回「サラリーマン(ウーマン)ボランティア活動助成」報告集 ((財)大同生命厚生事業団) 総頁 569	(担当部分) pp. 247～251 高齢期の転倒、骨折予防を目的として、市販の骨折予防下着の実用性を検討した。積雪寒冷地の高齢者の季子節別身体活動量、街頭アンケート、高齢者による一定期間の試着と結果調査を実施した。 (共著者) 鈴木英樹, 盛 雅彦, 名久井利恵子, 鈴木真弓, <u>永田志津子</u> , 藤本欣也

著書, 学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所, 発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
(学術論文) 47. 高齢者の上肢動作とブラウスの袖との関係	共著	平成18年3月	生涯学習研究と実践 (北海道浅井学園大学生 涯学習研究所) 第9号 pp. 29～237	(共同研究につき本人担当部分抽出不可能) 高齢女性の衣服着脱が容易なデザインの開発を目的として衣服着用実験とサンプル製作を実施した。第一に予備実験として65歳以上の高齢者11名に4種類の高齢者向けブラウスを着用してもらい、上挙30度、45度、90度、120度での裾の上り具合を比較検討した。ふつう袖、シャツ袖、ラグラン袖、ドルマン袖の順に裾上りが少なく、高齢者にとって着脱が容易であるのはドルマン袖であることが分かり、腕の上げ下げに順応したストレスの少ない袖のデザインを抽出できた。 (共著者) 高岡朋子, 富田玲子, 泉山幸代, 大信田静子, 北村悦子, 辻美恵子, <u>永田志津子</u> , 福山和子
48. 寒冷地における高齢者の着装別による各部位の温度変化について	共著	平成18年3月	浅井学園大学生涯学習システム学部研究紀要 (浅井学園大学) 第6号 pp. 33～141	(共同研究につき本人担当部分抽出不可能) 北国の高齢者向け衣服を考察するうえで、保温性は欠くことのできない要素である。そのため寒冷地における冬季の衣服着装形態が皮膚温に及ぼす影響について、高精度4チャンネルデータロガを使用して計測を実施した。予備実験として学生を対象に実施した後高齢者を対象として、①、下着+毛100%丸首セーター、②、①+絹スカーフ、③、①+綿ブラウスの着装で実験を行った。日常生活において皮膚温の高い着装を抽出できた。 (共著者) 北村悦子, 辻美恵子, 信田静子, 泉山幸代, 高岡朋子, 富田玲子, <u>永田志津子</u> , 福山和子

著書, 学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所, 発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
(学術論文) 49. 三次元計測による高齢者の体型分類と人台製作	共著	平成18年3月	浅井学園大学生涯学習システム学部研究紀要 (浅井学園大学) 第6号 pp. 73～184	(共同研究につき本人担当部分抽出不可能) 高齢化社会では、その身体的特性が個々に異なるため、適合性の高い衣服の製作が衣生活分野での課題となっている。そのため高齢者向けの補正の少ない衣服作りを目的として、被験者に対し非接触三次元デジタイザを使用して体型特徴を示すデータを出力した。被験者は札幌市および江別市に居住する65歳以上の女性60名であり、立位および前方手前の杖に手を乗せた形で24か所の計測を行った。画像処理後、それぞれのデータから体型の全面、側面図と垂直断面図の出力を行い、体型を4タイプに分類した。さらにそれぞれの体型を水平断面図で表し、平均化された体型の特徴からボディの製作を行った。 (共著者) 大信田静子, 泉山幸代, 高岡朋子, 富田玲子, 北村悦子, 辻美恵子, <u>永田志津子</u> , 福山和子
50. 北海道における介護予防訪問介護移行者の生活実態と課題 (査読付)	共著	平成19年3月	高齢者問題研究 ((財)北海道高齢者問題研究協会) No. 23 pp. 117～133	(共同研究につき本人担当部分抽出不可能) 北海道内5地域6事業所での介護予防訪問介護に移行した利用者15名の面接調査を行い、制度改正により導入された「介護予防」の影響を検証した。最も影響をうけたサービス内容は生活支援であり、利用頻度や内容が縮小していることが明らかとなった。「自立の理念」や制度の仕組みは利用者・家族に十分理解されていないこと、サービス縮小による本人・家族の負担が増加し、様々な生活不安をもたらしていること、代替サービス利用の支援体制は不十分であること、新しい介護報酬体系への経営対応に事業者が苦慮していることなど、多くの課題が指摘される。 (共著者) 白戸一秀, <u>永田志津子</u> , 菅原久美子, 笹原祐美, 中村健治

著書, 学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所, 発表雑誌等又は発表学会等の名称	概 要
(学術論文) 51. 介護予防訪問介護に関する調査報告	共著	平成 19 年 10 月	介護予防訪問介護に関する調査報告 (北海道ホームヘルプサービス協議会) 64 頁	(担当部分) pp. 4～33 「介護予防訪問介護に関する事業所調査の概要」 北海道ホームヘルプサービス協議会の制度推進委員長(平成 18 年度)として、介護保険制度改正により、介護予防訪問介護利用に移行した高齢者の実態調査を行い、今後の事業所運営の課題を検討した。介護保険制度改正により、介護認定では要介護から要支援への移行が進み、サービスの利用では身体介護より生活援助が多い。 (共著者)永田志津子、笹原祐美、清水淳子、早坂誠、力徳キヨ子、菅原久美子 (担当部分) pp. 35～52 「介護予防訪問介護に関する利用者面接調査(ヒアリング)の概要」 道内 5 地域 6 訪問介護事業所において、介護予防訪問介護に移行した利用者 15 名の面接調査を行い、制度改正による「新予防給付」の影響を検証した。結果からは、介護予防の理念と実態の乖離が確認され、特に生活支援サービスの縮小による影響が大きいことが判明した。訪問介護における生活支援機能の再評価が望まれる。 (共著者)白戸一秀、永田志津子、菅原久美子、笹原祐美、中村健治
52. 平成 21 年度北海道における地域生活の質向上推進プロジェクト研究報告	共著	平成 22 年 3 月	北海道における地域生活の質向上推進プロジェクト研究 (札幌国際大学・札幌国際大学短期大学部) 57 頁	(担当部分) pp. 2～7 「第 1 章 北海道における地域生活の特徴と課題～教育の視点から」 本稿では、教育活動における学習領域としての「生活文化」および「地域生活」の捉え方について、先ず「生活文化」の定義づけを明確にした。次いで短期大学および大学教育における「地域生活」の位置づけについて、小中学校教育課程での取り扱いを確認し、大学教育での導入例を検討した。事例では、国際理解教育の一環とするもの、産学官連携や町づくりの人材養成を目的とするもの、専門的職業人の養成を目的とするものが多く、本研究会の目的である「学生による学習成果の地域生活への還元と地域生活の質向上への貢献」は独自性をもつものであることを示した。 (共著者)永田志津子、菅原久美子、椿明美、牧野一志、小林純

著書, 学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所, 発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
(学術論文) 53. 介護保険制度における「小規模多機能型居宅介護」の方向性	単著	平成 23 年 3 月	札幌国際大学紀要 第 42 号 pp. 93～103	介護保険制度改正において創設された地域密着型介護の中心である小規模多機能型居宅介護の現状と課題を、訪問介護の制度的変遷と比較することによって分析し今後の方向性を示した。介護保険財政の逼迫から、より一層の在宅介護重視路線がとられ 2006 年の制度改正によって創られた小規模多機能型居宅介護は、「通い」、「訪問」、「泊まり」の各機能を、利用者が必要な時に必要なだけ利用できることとされるが、これまでの訪問介護における専門性議論によって確立された「訪問」の意義の軽視、月額定額制の介護報酬など、制度の継続が危ぶまれる状況にあり、訪問介護が財政削減を要因として変質した過程と同用の道をたどることが懸念される。
54. 小規模多機能型居宅介護の検証～住機能併設のダイナミクス	共著	平成 24 年 3 月	札幌国際大学紀要 第 43 号 pp. 51～62	(共同研究につき本人担当部分抽出不可能) 小規模多機能型居宅介護では、住機能の併設が望まれているが、併設による介護サービス提供体制と利用状況にさまざまなダイナミクスが生じている。安定した介護環境の提供、状態変化への適切な対応などの優位性が、同時に自宅から通う利用者とのサービス利用の差異となる現状がある。また住機能併設は家族・地域からの隔離につながる側面もあり、地域密着型の理念への不整合も指摘され、再施設化の懸念も指摘される。さらに住機能併設事業所への入居希望の増加は、自治体の制度利用条件の緩和を促すなど制度設計そのもののダイナミクスも孕んでいるものといえる。 (共著者) 永田志津子、笹谷春美、山井理恵、斉藤曉子、山口麻衣、森川美絵

著書, 学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所, 発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
(学術論文) 55. 小規模多機能型居宅介護の検証～提供サービスの多様性と生活支援機能	共著	平成 25 年 3 月	札幌国際大学紀要 第 44 号 pp. 71～84	(共同研究につき本人担当部分抽出不可能) 小規模多機能型居宅介護事業所を対象とするアンケート調査結果と利用者・家族のニーズを対比させ、時宜要所の低起用サービスがどのように生活支援に寄与しているかを考察した。小規模多機能事業所は、既存介護保険サービスから排除される利用者と家族、とりわけ認知症高齢者と家族へのサービス提供による生活支援機能を持つことが明らかとなった。しかしそれらは事業所の自己犠牲的側面を含むサービス提供により実現しているものでもあり、地域包括ケアのあるべき姿と小規模多機能事業所の役割の明確化が強く望まれるものである。 (共著者) 永田志津子、笹谷春美、山井理恵、斉藤暁子、山口麻衣、森川美絵
56. 大都市団地居住高齢者の社会関係と生活ニーズ充足のためのソーシャルサポートライフコースとケアリング関係の視点からの分析	共著	平成 25 年 3 月	ルーテル学院大学・日本ルーテル神学校紀要 (2012) 第 46 号	(共同研究につき本人担当部分抽出不可能) 東京都の団地居住高齢者への訪問調査から、生活ニーズのある人の 2-4 割に支援者がいないこと、有支援者の 2 割弱は支援者が近隣住民であること、相談相手はいない人は 2 割で男性に多いことなどが明らかとなった。既存の社会ネットワークを活用したソーシャルサポートの活用性が乏しいグループには適切な支援策を要するなど地域包括ケアの課題が明らかとなった。 (共著者) 永田志津子、笹谷春美、山井理恵、斉藤暁子、山口麻衣、森川美絵
57. 高齢者の居住と介護ニーズからみたサービス付き高齢者向け住宅の課題～札幌市の事例から	単著	平成 26 年 3 月	札幌国際大学紀要 第 45 号 pp. 61～70	サービス付き高齢者向け住宅は、居住と介護の統合ニーズの高さから住み替え希望は増加すると予想されるが、費用面で入居可能層が限定され高齢者用住宅の不足を補うものとなり得ていない。また介護型住居が多く自立型ニーズに対応できていない事、入居後の生活支援体制が不明確であり、特に夜間体制の不備が指摘される。サービス付き高齢者向け住宅居住者の地域住民としての生活の展開を図るには、住宅内でのインフォーマルサービス導入の方策を探ることが求められる。

著書, 学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所, 発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
(学術論文) 58. 高齢者向け住宅における生活相談業務に関する実証的研究	単著	平成 27 年 3 月	札幌大谷大学・札幌大谷大学短期大学部紀要大 45 号 pp. 47～60	養護老人ホーム、特養など従来型の高齢者施設に比較し、サービス付き高齢者向け住宅では介護保険事業所が併設されているものが多く介護サービスが先行して生活相談はそこに吸収される形となっている。その他の高齢者共同住宅では、開設者や管理者の理念により生活相談、地域生活者としての行動支援などが幅広く一体的なものとして提供されている。今後サ高住には福祉的視点をもつ相談員の、介護サービスとは分離した配置が求められる。
59. サービス付き高齢者向け住宅における主体的生活展開の可能性～生活支援サービス提供と地域交流の視点から～	単著	平成 27 年 3 月	札幌大谷大学社会学部論集 第 3 号 pp. 95～118	サービス付き高齢者向け住宅では、入居者の生活支障の解決が住宅運営者に委ねられるが、生活支援サービスは有料の標準化された商品であり、ニーズ発見と適切な福祉サービス提供の形として機能する可能性は低い。また生活支援サービスには住宅外部との接触を促進するメニューは少なく地域住民としての生活展開の支援には至らない。地域包括ケアシステムの一環としてのサ高住には入居者の主体的生活展開を支援する方策が求められる。
60. 地域包括ケアシステムとサービス付き高齢者向け住宅における生活相談員の役割	単著	平成 27 年 10 月	地域ケアリング Vol. 17、No. 11 pp. 70～75	北海道におけるサービス付き高齢者向け住宅に配置される生活相談員の業務実態を、アンケート調査により、有料老人ホーム等関連住宅全体との比較から特徴を抽出した。 サ高住の相談員業務は多岐にわたり自ら生活支援サービスを提供していること、運営母体により業務内容には相違があること、地域連携に取り組んではいるが、連携のシステムが確立されていないため効果は見られないことなどが明らかとなった。
61. 「生活モデル」視点からみる高齢者住宅の課題	単著	平成 28 年 3 月	札幌大谷大学社会学部論集 第 4 号 pp. 73～100	北海道における高齢者住宅に居住する入居者を対象とするヒアリング調査を実施した。住宅内での生活は、入居経緯、住宅の運営母体等により相違が見られる。介護サービス、生活支援サービスの利用による安心感 は得られているが、地域居住を継続する主体的な生活者の側面からは課題が見られる。住宅内における役割の創出、住宅間連携、住宅と地域の連携による人的交流を図ることが求められる。

著書, 学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所, 発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
(学術論文) 62. 「介護予防・日常生活支援総合事業における住民主体サービスの可能性と課題」	共著	平成 29 年 3 月	札幌大谷大学社会学部 論集 第 5 号 pp. 75～99	介護保険制度の 2014 年改正により、これまでの予防給付による訪問介護と通所介護は地域支援事業に移されることになり、その内容は自治体の裁量にまかされることとなった。平成 29 年 4 月の一斉移行に向けての各自治体の取り組みに関し、北海道と関西圏で先行事例を調査した結果、既存住民組織の存在とそれへの自治体の支援が鍵となることがわかった。 (共著者) 永田志津子・林美枝子
63. 北海道の全保険者における生活支援総合事業の早期取り組み予定の有無とその関連要因	共著	平成 29 年 3 月	日本医療大学紀要 第 3 巻 pp. 47～55	北海道内の「介護予防・日常生活支援総合事業」に関する各自治体の早期実施予定とその関連要因を明らかにするため、道内全 156 自治体の人口密度、高齢化率、財務状況、生活支援整備事業の有無、その他の社会資源と早期実施予定の有無との関連を検討した。生活支援コーディネータ、協議体の設置および福祉・介護関係の NPO の存在とは有意な関連があるが、その他の要因には関連は見られなかった。 (共著者) 永田志津子・林美枝子
64. 高齢者生活支援サービスにおける有償ボランティアの課題～社会参加高齢者の調査から～	共著	平成 30 年 3 月	札幌大谷大学社会学部 論集 第 6 号 pp. 75-100	社会参加高齢者のうち、6 割は有償ボランティアへ参加の意志があるが、総合事業の認知度は低い。活動先は町内会行事やイベントの参加が多く、高齢者個人宅での支援は希望していない。有償ボランティアへの参加の意思に有意な影響があったのは、75 歳未満であること、町内会の役員経験があることの 2 項であった。有償ボランティア参加者は減少傾向にあり、高齢者への生活支援の意義を見直し、ニーズに基づいた持続可能な提供システムの開発が求められる。 (共著者) 永田志津子・林美枝子
65. 医療・介護の地域資源を文脈とした在宅死の看取りに関する困難性の研究 —札幌市 A 区の事例から—	共著	平成 30 年 3 月	北海道民族学 第 14 号 pp65-79 査読付き	得られた資料からは医療・介護の関係者は、保険制度のサービス利用を「家族介護者の介護力を補うもの」と捉えていること、また看取りの環境を整える初期段階で、患者や家族介護者は様々な専門職の紹介や仲介で医療や介護のサービスと結びつくが、利用先の選択は、そうした専門職の経験的知識や個人的ネットワークによるものであることが明らかとなった。医療や介護の地域資源が選択されるうえでの合理性、妥当性が利用者からも評価できる制度の構築や、地域資源の情報の集約、そして利用可能性に関する情報公開が求められる。

著書, 学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所, 発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
(学術論文) 66. 在宅看取り看護者への視点—医療・介護関係者からの評価を中心に—	共著	平成 30 年 12 月	地域ケアリング Vol20No,14:94-99 査読なし	現在の末期癌患者の在宅看取りは、医療と介護の文脈の中で捉えるべきものであるが、看取り介護の初期段階での環境が整うまでの困難を、家族介護者は指摘することが多い。大都市の特定地域を対象とし、専門職からみた在宅死の看取りにおける家族介護者観やその介護力への評価に関する聞き取りを行った。看取りの環境を整える困難性が生じる理由の一端を明らかにするとともに、新たに構築されつつある介護保険下での看取り文化のこれからを考察した。 (共著者) 林美枝子・永田志津子
67. 協議体構成員の特性からみた生活支援体制整備事業の現状と課題	共著	2019 年 3 月	札幌大谷大学紀要 第 30 号 pp43-54 査読なし	介護保険制度改正により創設された総合事業の一環として定められた生活支援体制整備事業における協議体の円滑な機能発揮の要因を検証した。行政、社協、町内会、民生委員、老人クラブ、NPO、民間企業等様々な組織・機関において行ったヒアリング調査の結果からは、特に活動に参加する人材の減少によって各組織内での運営も危ぶまれる状況にあり、総合事業におけるサービス提供主体となる可能性は低いことが明らかとなった。しかし一部では独自の町内会活動や民間企業の積極的な取り組みがみられ、行政の後押しが求められる状況にある。 (共著者) 永田志津子・林美枝子
68. 住民意識から見る総合事業における高齢者支援の課題～北海道における女性団体の調査から～	共著	2019 年 3 月	札幌大谷大学社会学部 論集 第 7 号 pp143-162 査読なし	介護保険制度改正により創設された総合事業では、軽度要介護高齢者への地域住民主体の支援活動が期待されている。そのため中核となる女性の意識を探るため、北海道全域において様々な活動を実践している北海道女性団体連絡協議会の会員を対象とするアンケート調査を実施した。結果から、郡部と市部では高齢者支援に対する意識の相違が見られ、郡部では近隣住民の助け合いは重要と考えているが、市部では困難と捉えていることなどが明らかとなった。 (共著者) 永田志津子・林美枝子

著書, 学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所, 発表雑誌等又は発表学会等の名称	概 要
(学術論文) 69. 介護予防・日常生活支援総合事業実施状況と課題の分析	共著	2019 年 3 月	日本医療大学紀要, 5. ページ未定 査読付き	総合事業への各自治体の取り組み状況に関する調査を実施した。調査票から抽出された総合事業への意識である「体制整備には時間が必要」「新たに資源の掘り起こしは困難、既存の団体・自治会等に働きかける」「国・道による財政的支援」「市民の理解が得にくい」「地域資源で顕在化されていないものはない」に対して、先取地域の担当者の総合事業の捉え方には、課題への解決策が示されていることが窺える。住民ボランティア、行政担当者、民間事業者が不足する自治体では、介護保険の枠にとらわれない多様な取り組みを、今後工夫する必要がある、総合事業の遂行のためだけではない地域の実情に応じた住民同士の交流や連携の場や機会が必要である。(共著者) 林美枝子, 永田志津子
70. Factors Related to Family Caregivers End-of-Life Home Care and at-Home Death Experiences—From a Survey of the Members of the Hokkaido Women's Group Liaison Council	共著	2020年3月	日本医療大学紀要, 6. ページ未定 査読付き	在宅死の看取り介護の経験がある女性の特徴を,その他のボランティアなどの社会活動への参加や,地域の高齢者への支援意識などから明らかにすることを目的とし、北海道女性団体連絡協議会の会員アンケート調査を実施した。972 人のデータ(回収票の 94.5%)を分析対象とし、在宅死の看取り介護の経験がある 229 人(23.5%)の群と経験のない 744 人(76.5%)の群に分けて分析を行った。共変量では経験ありの群と「年代」「経済的状況」「ボランティア体験の有無」「独居高齢者のために自分ができることをやりたい」に有意な関連が見られた
71. 高齢者を対象とする在宅看取りの課題～開始期の看取り家族の語りに見る困難性	共著	2020年3月	札幌大谷大学社会学部論集 第8号 pp57-83 査読なし	在宅看取りの開始期において、家族はどのような困難を抱えながら環境を設定したのかについて、在宅看取りを経験した家族16名を対象にインタビュー調査を実施した。 在宅看取りを行う家族は以下のような困難性を抱えている病院では考え方の違いがあり在宅への移行が困難、②医療分野と介護分野の連携不足および訪問診療医の絶対的不足のために訪問診療医を探すことが困難、③在宅看取りの経験知は個別的なものにとどまり方法論やサービス利用のための情報提供が必要である。

著書, 学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所, 発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
(その他) (口頭発表) 1. 婦人用既製服に関する研究 (その1)	共著	昭和50年7月	日本家政学会東北・北海道支部第20回総会 (北星学園大学)	既製服の利用が進む中で、メーカーによるサイズの相違が見られるため、婦人用ブラウスを購入、パターン化し、同表示においても寸法の差が大きいことを検証した。 (共同発表者) <u>玉田志津子</u> , 伊藤花子
2. 既製服に関する研究 (その2)	共著	昭和51年7月	日本家政学会東北・北海道支部第21回総会 (山形県立米沢女子短大)	既製服のメーカーによる相違に関する研究の一環として、幼児用既製服について構成、サイズの相違、さらに着脱等に関しての着用実験を行った。 (共同発表者) <u>玉田志津子</u> , 伊藤花子
3. 道内における高校家庭科教育の現状と問題点	共著	昭和58年9月	北海道生活構造研究会 (北海道住宅生協ビル)	北海道内の高校における家庭科教育の実施内容に関しての調査結果をまとめ報告したものである。授業実施内容には偏りがあり、食生活領域は充実しているが、特に住生活領域では非常に少ないなど問題点が明らかとなった。 (共同発表者) <u>永田志津子</u> , 菅原久美子
4. 北海道に残存する服飾史資料について (第一報)	共著	昭和59年5月	日本服飾学会第5回大会 (文化女子大学)	北海道における衣生活史調査の一環として、伊達市開拓記念館所蔵の仙台伊達藩の服飾資料について調査を行った。服飾資料の種類、保存状態等について調査し整理したところ、国内では稀少価値の高い資料が含まれることを確認した。 (共同発表者) 福山和子, <u>永田志津子</u>
5. 山丹錦と残存朝服について	共著	昭和60年5月	日本服飾学会第6回大会 (香蘭女子短期大学)	北海道に残存する山丹服について、構成、模様表現技法、種類等に関する調査研究を行った。また山丹服を構成する布帛は山丹錦と呼ばれ珍重されたが、その利用の実態に関しても調査を実施した。 (共同発表者) <u>永田志津子</u> , 福山和子
6. 北海道における被服材料史の研究その1 絹の生産の推移について	共著	昭和61年5月	日本服飾学会第7回大会 (北海道女子短期大学)	北海道における被服材料の生産と利用について、家庭生活と服飾とのかかわり方の観点から、その流れを整理し、材料生産の、産業としての継続が困難であった原因と今後の可能性について探り報告したものである。 (共同発表者) <u>永田志津子</u> , 福山和子

著書, 学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所, 発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
(口頭発表) 7. 北海道における被服材料史の研究その2 羊毛生産の推移について	共著	昭和62年5月	日本服飾学会第8回大会 (大阪ガーデンパレス)	北海道における被服材料の生産と利用についての歴史的研究の一環として調査研究を行った。北海道では日常生活における一般市民の生活と深く関わりをもち羊毛生産が行われていた。 (共同発表者) 福山和子, <u>永田志津子</u>
8. 北海道における被服材料史の研究その3 ～開拓期における毛皮類の生産とその縫製方法	共著	昭和63年5月	日本服飾学会第9回大会 (名古屋女子大学)	北海道の開拓期には様々な獣皮や鳥皮、魚皮などが衣服材料として利用されていた。このうち北海道開拓記念館所蔵の毛皮を利用した防寒衣について調査し、毛皮の種類、構成、縫製方法などから民間での利用の実態を明らかにするとともに、製革業の推移をまとめた。 (共同発表者) <u>永田志津子</u> , 福山和子
9. 加齢と衣服について 一肩関節の動きと着脱の関係	共著	昭和63年6月	日本人間工学会北海道支部大会 (北海道女子短期大学)	60歳以上の高齢者に適合する衣服の形態を考察するために、肩関節の動きと衣服の開きについて、被験者による着装実験を行った。さらに着脱時の問題点についての考察を行った。 (共同発表者) 福山和子, <u>永田志津子</u> , 大信田静子, 富田玲子, 高岡朋子
10. 加齢と衣服の着脱について	共著	昭和63年9月	日本家政学会東北・北海道支部第33回総会 (藤女子大学)	高齢者には、衣服の着脱時に身体の可動域の関係から様々な問題が生じる。それらの解決の方法を探ることを目的に、貫頭式の衣服の着脱時に関する問題点について考察したものである。 (共同発表者) 福山和子, <u>永田志津子</u> , 大信田静子, 富田玲子, 高岡朋子
11. 北海道における被服材料史の研究その4 ～毛皮類使用の衣服に関する調査報告	共著	平成元年5月	日本服飾学会第10回大会 (華頂短期大学)	北海道における開拓期の防寒着は、内地から持参した布衣を重ねた刺したものや綿入れなどであったが、厳しい気象条件の中で、アイヌ民族の衣服から教示された様子が残されている。これらの中から毛皮を利用したものを取り上げ、布衣に引き継がれた点も含め考察したものである。 (共同発表者) 福山和子, <u>永田志津子</u>
12. 当別町伊達家の残存衣服文化史資料	共著	平成2年5月	日本服飾学会第11回大会 (和洋女子大学)	当別伊達記念館に所蔵される「唐草花模様縫箔綸子内掛」、「松竹梅模様縫箔振袖」など、土族移住によって持ち込まれた衣服類数点について、実物計測調査を実施し、江戸時代の服飾資料としての価値を検討したものである。 (共同発表者) <u>永田志津子</u> , 福山和子

著書, 学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所, 発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
(口頭発表) 13. 北海道の開拓期における服飾文化資料	共著	平成2年10月	日本服飾学会北海道支部研究会 (北海道女子短期大学)	北海道に残存する開拓期農民の衣生活資料、材料生産と衣服製作の様子、士族移住による武家衣服資料等について総括的に論じたものである。 (共同発表者) <u>永田志津子</u> , 福山和子
14. 伊達市開拓記念館における士族衣服について	共著	平成3年5月	日本服飾学会第12回大会 (帝国女子大学)	伊達市開拓記念館に所蔵される、仙台伊達支藩の亙理城主と家臣の入植以来の衣服について、特に男物を中心に調査士報告した。また用途が特殊であるために、使用されずそのまま残された今日では貴重な服飾資料となっている衣類に関しても合わせて調査を実施した。 (共同発表者) 福山和子, <u>永田志津子</u>
15. 北海道残存服飾資料 コソnde	共著	平成4年5月	日本服飾学会第13回大会 (四天王寺国際仏教大学)	北海道の先住民族であるアイヌ民族の服飾資料のうち、和人との関連から、小袖様式の「コソnde」について調査を行った。「コソnde」は和人とアイヌ民族との衣服文化における接点と考えることができる。 (共同発表者) 福山和子, <u>永田志津子</u>
16. 北海道における染色産業の変遷	共著	平成5年5月	日本服飾学会第14回大会 (宇部短期大学)	北海道における衣服文化の変遷を整理する目的で実施している研究の一環として、北海道における染色産業の推移とその衰退の原因について考察したものである。 (共同発表者) <u>永田志津子</u> , 福山和子
17. 北海道残存服飾資料の調査研究 村山家資料にみる紙子下着について	共著	平成7年5月	日本服飾学会第16回大会 (大手前女子短期大学)	石川県羽咋郡より、江戸時代に北海道に移住し松前城下で活躍した豪商である村山家に残された衣服資料のうち、和紙で作られた紙子下着について調査したものである。 (共同発表者) 福山和子, <u>永田志津子</u>
18. 北海道の女性のライフプランとその支援システムに関する研究Ⅰ 第一報	共著	平成7年9月	日本家政学会東北・北海道支部第40回総会 (北海道女子短期大学)	北海道における中年期女性のライフコースを検証し、自己実現に向けての姿勢や方法、それらに対する社会的支援システムの新しい方向を明らかにすることを目的として調査を実施した。北海道の女性はパートタイム労働が多く仕事と家庭の両立に関しては消極的なことが明らかと成った。 (共同発表者) 飯村しのぶ, <u>永田志津子</u> , 菅原久美子, 梶浦真由美

著書, 学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所, 発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
(口頭発表) 19. 北海道開拓記念館所蔵の紙子下着について	共著	平成8年5月	日本服飾学会第 17 回大会 (大妻女子大学)	紙子は古くから防寒用の道着や下着として使用されたが、明治以降、毛織物が広く行き渡ると着用されなくなったものである。その材質の性格上、残存するものは少ないため、北海道開拓記念館に所蔵される紙子下着の調査を実施し、東京「紙の博物館」に所蔵されるものとの比較検討を行い資料価値を検証したものである。 (共同発表者) <u>永田志津子</u> , 福山和子
20. 若年女性の生活志向とその影響要因に関する研究	共著	平成8年9月	日本家政学会東北北海道支部第 41 回総会 (岩手県立盛岡短期大学)	今日の女性は従来の性別役割分担意識に捉われることなく、多様なライフコースの選択が可能となったが、その意思決定に影響を与える要因は種々考えられる。ここでは影響要因の一つと考えられる、母親との関連から、就労形態や家事観等について比較検討を行ったものである。 (共同発表者) <u>永田志津子</u> , 菅原久美子
21. 北海道服飾文化史の調査研究 妻沼コレクションにみる服飾資料について	共著	平成9年5月	日本服飾学会第 18 回大会 (華頂短期大学)	北見市在住の妻沼氏によるコレクションの調査結果報告である。数千点の服飾資料のうち、特にコンテナは、歌舞伎衣裳がアイヌに渡り独自の衣服として用いられていく様子がよくわかる構成を残しており貴重なものといえる。 (共同発表者) 福山和子, <u>永田志津子</u>
22. 妻沼コレクションに見る山丹服について	共著	平成10年5月	日本服飾学会第 19 回大会 (大阪国際女子大学・短期大学)	山丹服とは、中国清朝の官服が山丹交易によって日本に流入されたものであるが、服飾文化の観点からはその構成、素材、技法等について緻密な調査を実施し、比較検討することにより、流入されたものの分類や年代の特定が必要と考えられる。本調査は残存する山丹服の中から未調査であった北見市の妻沼コレクションにおける資料について報告したものである。 (共同発表者) 福山和子, <u>永田志津子</u>
23. 被服教育の手法における一試案 ～フェルト製作実習を通して	単著	平成12年5月	服飾文化学会 第一回総会・大会 (東京家政大学)	被服教育は従来の衣服製作中心の授業から、今日では衣料商品の消費側面に重点を移している。しかし衣服材料の生活文化との関わりについては軽視されがちであるため、材料の化学的特性と文化的側面を統合した実習授業の試案について報告したものである。

著書, 学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所, 発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
(口頭発表) 24. ホームヘルプサービスによる高齢者の生活支援に関する研究	共著	平成14年9月	日本家政学会東北・北海道支部第47回研究発表会 (北海道教育大学)	ヘルパーによる生活支援業務と高齢者の生活支援ニーズの整合性をみるため、札幌とおよび近郊のヘルパー560名への調査を行った。食生活関連業務は毎回実施、衣生活業務は頻度は少ないが実施時間は長いなど業務ごとの特徴がある。またヘルパーの契約形態にかかわらず家事援助型の業務を実施している。 (共同発表者) <u>永田志津子</u> , 菅原久美子
25. 北国における高齢者の衣生活研究	共著	平成14年9月	日本家政学会東北・北海道支部第47回研究発表会 (藤女子大学)	高齢者の衣生活の質向上を目的として、道内主要都市6か所の高齢男女132名を対象とする面接調査を実施した。デザインより機能が重視され、意識の因子分析では、素材性、おしゃれ性、機能性、着装の嗜好、ゆとり性の5因子が抽出された。 (共同発表者) 大信田静子, 高岡朋子, 泉山幸代, 北村悦子, 辻美恵子, 富田玲子, <u>永田志津子</u> , 福山和子
26. 北海道における高齢者の着装行動と衣服の色彩	共著	平成15年9月	日本家政学会 東北・北海道支部第48回支部総会・研究発表会 (岩手県立盛岡短期大学)	平成15年2月に実施した道内6地域における高齢期女性の着装意識(日常生活行動と衣服着用の実態)と嗜好する衣服の色彩に関する調査結果を発表した。 (共同発表者) <u>永田志津子</u> , 富田玲子, 北村悦子, 泉山幸代, 辻美恵子, 大信田静子, 福山和子, 高岡朋子
27. 高齢者の衣服設計—三次元計測を用いた人台設計—	共著	平成17年9月	日本家政学会 東北・北海道支部第50回支部総会・研究発表会 (北海道教育大学)	非接触三次元デジタイザを使用し、高齢期女性の体型を計測、結果を分析して4タイプに分類した。さらにその中から標準体型となるタイプを抽出し、サンプルボディを製作した。 (共同発表者) <u>永田志津子</u> , 富田玲子, 北村悦子, 泉山幸代, 辻美恵子, 大信田静子, 福山和子, 高岡朋子
28. 高齢者の上肢動作とブラウスの袖との関係	共著	平成17年9月	日本家政学会 東北・北海道支部第50回支部総会・研究発表会 (北海道教育大学)	65歳以上の高齢者11名を対象に各種のデザインに基づいて製作したブラウスを着用し、人体動作への影響に関する実験を行った。その結果、高齢者に適するものとして、腕の上げ下げに順応したストレスの少ない袖のデザインを抽出した。 (共同発表者) <u>永田志津子</u> , 富田玲子, 北村悦子, 泉山幸代, 辻美恵子, 大信田静子, 福山和子, 高岡朋子

著書, 学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所, 発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
(口頭発表) 29. 寒冷地における高齢者の普段着の着装別による各部位の温度変化について	共著	平成17年9月	日本家政学会 東北・北海道支部第50回支部総会・研究発表会 (北海道教育大学)	高精度4チャンネルデータログを使用して、高齢者の日常着における衣服各部位の温度計測を実施した結果、北海道における高齢者の日常生活において求められる皮膚温の高い着装を抽出することができた。 (共同発表者) <u>永田志津子</u> , 富田玲子, 北村悦子, 泉山幸代, 辻美恵子, 大信田静子, 福山和子, 高岡朋子
30. 北海道におけるホームヘルパーの労働環境～ホームヘルプサービス総合基礎調査から～	単著	平成18年3月	北海道教育学会第50回研究発表大会 (北海道大学)	平成18年1月に実施した道内326ヵ所のホームヘルプサービス事業所を対象とする事業所運営とヘルパーの労働環境に関する実態調査結果を発表した。調査は北海道ホームヘルプサービス協議会の実施したものであり、報告者永田は同協議会のヘルパー制度推進委員長として調査に関わったものである。
31. 制度改正に対するサービスと経営の対応～介護予防訪問介護の実態調査をめぐって	単著	平成19年7月	平成19年度全道ホームヘルプサービス研究大会 (ロイトン札幌)	全道ホームヘルプサービス協議会の主催する研究大会において、平成18年度創設の介護予防訪問介護の実態調査結果を報告した。
32. 介護保険制度継続利用者に見る介護予防訪問介護の課題	単著	平成19年10月	第15回 日本介護福祉学会大会 (浦和大学)	平成18年度の介護保険制度改正が及ぼした利用者への影響について、ヒアリング調査の結果を分析して報告した。特に要介護度が軽度のものについての影響が大きいことを明らかにした。
33. Preventive Care or Preventing Needs?: Re-balancing Long-Term Care between the Government and Service Users in Japan	共著	平成19年10月	The 4th Annual East Asian Social Policy research network (EASP) International Conference, (東京大学)	我が国の高齢者介護における介護保険制度の改編が、個人と国家のケア責任の配分にもたらす影響について、特に地域包括支援センターの職員への調査結果から考察した。 (共同発表者) Mie Morikawa, Harumi Sasatani, <u>Shizuko Nagata</u> , Rie Yamanoi, Mai Yamaguchi, Akiko Saito
34. Care Mix for the elderly in Japan: Too Much Expectation of the Voluntary Sector?	共著	平成19年10月	Mie Morikawa, Akiko Saito (東京大学)	2005年の介護保険制度改正による介護予防の創設、地域包括支援センターの機能、またそれらとボランティア部門とのかかわり等についてケアミックスの視点から考察した。 (共同発表者) Mai Yamaguchi, Harumi Sasatani, <u>Shizuko Nagata</u> , Rie Yamanoi, Akiko Saito
35. 訪問介護における生活援助の再評価に関する一考察	単著	平成20年11月	第16回日本介護福祉学会大会 (仙台北百合女子大学)	2005年の介護保険制度改正において予防給付が創設されたことによる影響を、ヒアリング調査により把握し、訪問介護における生活援助の意義について再検討したものである。

著書, 学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所, 発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
(口頭発表) 36. 介護労働をめぐる	単著	平成20年12月	北星学園大学社会福祉学会第6回大会 シンポジウム報告 (北星学園大学)	介護労働者の実態に関して、労働条件、労働環境、業務実施に関する意識等の調査結果について報告し、介護労働者の労働条件改善と労働者確保の対策について報告した。
37. 夕張市の地域社会の変容と介護保険サービスの実態	単著	平成21年6月	第57回北海道社会学会大会シンポジウム「地域再生と社会学」における発表 (札幌学院大学)	平成21年度北海道社会学会シンポジウム「地域再生と社会学」における発表。北海道夕張市を事例として、自治体の財政破綻による地域社会の変容と、介護保険利用者に現れる影響を分析して報告した。
38. 小規模多機能型居宅介護の今後	単著	平成21年7月	地域密着型居宅介護サービスの未来を考えるシンポジウム(市民公開講座)における発表 (恵庭市R Bパークセンタービル)	地域密着型居宅介護サービスの未来を考えるシンポジウム「SHO-KIBO in ほっかいどう」～地域における「介護」「医療」連携の現状と課題(市民公開講座)でのパネリストを務めた。
39. 自治体の財政破綻が高齢者ケアリングに及ぼす影響	単著	平成22年3月	(日本学術振興会)二国間交流事業共同研究「日本・フィンランド二国間セミナー」 (東京大学)	平成21年度独立行政法人日本学術振興会二国間交流事業における調査研究事業の一環としてのセミナーにおいて、夕張市の財政破綻が要介護高齢者のケアリング関係に及ぼした影響について報告した。
40. 北海道における小規模多機能型居宅介護事業所の現状	単著	平成24年3月	平成23年度老人保健推進費等補助金 老人保健健康増進等事業 研究事業報告シンポジウム(札幌プリンスホテル)	平成23年度厚労省補助調査研究事業の結果に関する報告会において、小規模多機能型事業所の現状について報告した。食費・宿泊費に関する課題、介護保険自己負担の問題、生活保護受給者の課題、他事業との提供サービス相違の不明瞭性、重度化への対応などの諸課題とともに北海道的特徴について指摘した。
41. 要介護高齢者の住まいとケアの統合ニーズに関する基礎研究	単著	平成25年10月	第21回日本介護福祉学会大会 (熊本学園大学)	小規模多機能型居宅介護事業の利用実績について、事業所併設住居入居者とそれ以外の利用者を比較した。加齢、要介護度の重度化により「泊まり」サービス利用が増加、特に認知症レベルが重度化すると「通い+泊まり」利用が増加する。また子世帯同居でも「通い」と「泊まり」利用が増加するなど、重度化により住まいとケアの統合ニーズが高まることが明らかとなった。
42. 高齢者生活支援のための地域産学官ネットワーク構築に関する研究～今年度研究成果と今後の研究の流れについて	共著	平成29年3月	日本医療大学	地域における高齢者ケアシステムに資するため、医療・介護・その他関連機関の効果的な連携方法を探る目的で、平成29年度に実施した道内2市、大阪府、東京都でのヒアリング調査等の結果および今後の研究方法について報告した。

著書, 学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所, 発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
(口頭発表) 43. 地域資源を文脈とした看取り介護の影響に関する研究	共著	平成29年10月	北海道民族学会第2回研究会 釧路市	札幌市A区の看取りにおける地域資源を調査し、看取り文化の再生やその継承、死生観の変容の可能性について考察した。A区B病院の入通院患者への調査では、半数は在宅死を望むが可能と答えたものは3割である。不可能な理由は在宅療養への不安であり、患者が現在の在宅療養や在宅死のシステムをよく知らないことに多くは起因していた。患者やその家族に対する情報提供や教育的機会を工夫することが必要と結論づけた。
44. 介護予防・日常生活支援総合事業の住民主体サービスにおける地域資源の現状と課題	共著	平成29年11月	第76回日本公衆衛生学会総会 鹿児島市	新総合事業の先行事例に対するヒアリング調査から、住民主体サービスの可能性と課題を探った。担い手として想定される住民ボランティア、NPO、自治会などの現状および民間団体等と自治体の関わりでは、従前の活動の再構築、高齢者自身のネットワークの活用的重要性と地域の独自性に基づく個別システムの開発が必要であることを示唆した。
45. 在宅看取り介護者への視線—医療・介護関係者からの評価と家族介護の困難性を中心に—	共著	平成30年6月	JASCA 日本文化人類学会・第52回研究大会 弘前市・弘前大学	林美枝子・永田志津子
46. 総合事業における生活支援の担い手育成の課題～社会参加者の調査結果を中心に	共著	平成30年9月	第26回日本介護福祉学会 桃山学院大学 和泉市	永田志津子・林美枝子
47. 北海道全道自治体保険者への新総合事業の実施状況調査と問題点の分析	共著	平成30年10月	第77回日本公衆衛生学会総会 福島県立医科大学 郡山市	永田志津子・林美枝子
48. 在宅看取りの初期段階における困難性研究、医療・介護専門家と家族介護者間の齟齬	共著	平成30年10月	第77回日本公衆衛生学会総会 福島県立医科大学 郡山市	林美枝子・永田志津子
49. 総合事業における生活支援の担い手育成の課題～社会参加 高齢者の調査結果を中心に		2019年8月	日本介護福祉学会 第27回大会	永田志津子・林美枝子
50. 死を整える 看取りの家族介護者の語りから	共著	2019年11月	日本 死の臨床研究会 第43回大会 神戸市	林美枝子・永田志津子

著書, 学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所, 発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
(その他) (依頼原稿) 1. 介護における生活援助	単著	平成18年8月	HGR 高研協 (北海道高齢者問題研究協会) 第 22 号 pp. 1-3	財団法人北海道高齢者問題研究協会が発行する同協会の活動報告書の巻頭言として、介護保険法設立の意図と 2005 年改正の内容を比較検討し、要介護高齢者の、人間生活の援助として生活面に着目することの重要性を提言した。